

修 士 論 文

三重県における NPO 法人の実態と課題

—まちづくり NPO 法人の活動とその財務問題を中心—

平成 18 年 9 月

三重大学大学院生物資源学研究科

資源循環学専攻

劉 星

目次

第一章 課題と方法	1
第二章 NPO の叢生とその展開	3
第一節 NPO 設立の社会・経済的背景	3
1 「市場の失敗」と「政府の失敗」	
2 第三の社会	
第二節 NPO の経済効果	5
第三節 NPO から NPO 法人へ	6
1 組織としての NPO 法人の位置づけ	
2 NPO 法人の特徴	
3 法人化のメリットとデメリット	
第四節 NPO のタイプ	1 1
第五節 まとめ	1 3
第三章 三重県内の NPO 法人の活動と運営	1 4
第一節 三重県内の NPO 法人の概要	1 4
1 法人数	
2 認証時期	
3 人員体制	
第二節 法人の活動状況	1 6
1 活動分野別法人数	
2 年間活動項目数	
第三節 法人の収入規模	1 7
1 収入構成の全体像	
2 収入構成の内訳	
第四節 法人の支出規模	2 3
1 支出構成の全体像	
2 支出構成の内訳	
第五節 情報発信と行政からの受託状況	2 7
1 情報発信の状況	
2 行政からの受託状況	
第六節 まとめ	2 9
第四章 事例から見る「まちづくり」法人の財務実態と課題	3 0
第一節 三重スローライフ協会	3 0
1 協会設立の背景と経緯	
2 協会の組織体制	
3 協会の活動内容	
4 協会の財務状況	
第二節 熊野スローライフ協会	3 3
1 協会設立の趣旨	
2 協会の組織体制	
3 法人としての活動	
4 協会の財務状況	

終章 結論

3 5

参考文献リスト

3 6

要約

3 7

あとがき

3 9

日本において、NPO（注2）のような民間非営利組織の重要性が認識されて久しいが、1995年1月17日に施された阪神・淡路大震災は、その社会的認知度を上げるのに大きな契機をもたらした。当時、多くのボランティアや市民団（いわゆるNPO）が緊急的あるいは継続的な救援活動を行い、日本全国に報道され関心を集めた。この出来事を中心として、営利を目的しない市民団体に対する法制度、税制度が国会で議論され、1998年には、公益財団法人を前身に法人化できるようにすることによって、法人格を与えるための（特定非営利活動促進法）（通称NPO法）が成立し、現在実施されている。

NPO法人の設立は施行後1年で1000件、2年で2000件を超過し、急速に増えている。2006年1月1日の時点で、日本全国で認定されたNPO法人は23,000件であり、保健・医療・福祉を初め、（注3）で特定された分野で活動を展開し、第一社会福祉、生活と関わる立派・福祉から社会的・公的なニーズなどを積極的に取り扱っている。

また、NPOの活動は時代の流れのそで多様化している。まず、福祉に保健・医療・福祉・災害支援などさまざまな領域において活動を行うのがボランティアや市民団体の存在である。次に国・地方自治体、企業との連携を重視、実践し、さまざまな課題を解決する公益型・NPOである。そして有料事業で社会的サービスを提供しながら、収益を供したとする（事業型）NPOも見られる（注4）。

それぞれのバリエーションのNPOは活動内容や提供しているサービスが異なるものの、活動を組織的に進めていくため、明確な法的なミッションはもちろぬ。資金、人材、情報・ノウハウなどの支援が必要となってくる。特に、資金面をどのように確保するが大きな課題である。

経済企画庁国民生活局の「特定非営利活動法人の形態・運営の実態に関する調査」によれば、三つのタイプの法人の多くは法人は「公益・社会性」「寄付金」「助成金」からなる。内訳をみると、「公益・社会性」のある法人は90%だが、その60%が200万円未満で、助成金の割合となっている。「寄付金」収入のある法人は全体の10%だが、うち60%あまりの法人が200万円未満で、助成金の割合となっている。また、国・地方自治体「助成金」を受けている法人は全体の10%だが、そのうち60%あまりは200万円未満にとどまり、助成金に頼る割合は低い（注5）。

NPO法人の収入資金は、不特定・多数的であることから、事業を営む形態を避け、収入と支出をいかに抑えているかという点では、やがて行なわれるアンケートも少なくないと思われる。従って民間からの多額の資金を援助しているNPO法人が、その国・地方自治体、企業と連携しながらいかに事業活動を推進することを目指すかという点で重要である。本書が取り上げた法人団体のうち、地域内でも多くは認定しているNPO法人の活動実態を明らかにする目的で、東京都内にあるNPO法人がその中で初めて公表した事業報告書、およびその活動内容の報告書がとまとめた「事業報告書から見える東京都のNPO法人の活動実態」をまとめた。

第一章 課題と方法

今、我々の社会が大きく変わろうとしている。今日の常識が明日になったら通用しなくなるかもしれない、10年も経てば、様相の異なる社会が出来上がってしまう。そして、グローバル化、地球温暖化、少子高齢化、高度情報化、自然災害の多発など、我々の社会の節目がさまざまに形容されている。もはや、社会全体が変化に耐え切れず、行き場を失い、立ち往生している。こうして、見通しが立たないことから、人々の不安感が大きく膨らもうとしている、漫然と傍観しているだけでは問題解決ができない、少しでもよくするために真剣に努力しなければならない。その来るべき社会を支えるための施策的にもっとも重要な一つがNPOである（注1）。

日本において、NPO（注2）のような民間非営利組織の重要性が謳われて久しいが、1995年1月17日に起こった阪神・淡路大震災は、その社会的認知度を上げるのに大きな契機をもたらした。当時、多くのボランティアや市民団体（いわゆるNPO）が即効性のある柔軟な救援活動を行い、日本全国に報道され脚光を浴びた。この出来事をきっかけに、営利を目的しない市民団体に対する法制度、税制度が国会で議論され、1998年には、民間非営利団体を簡易に法人化できるようにすることによって、NPO活動をやりやすくするための「特定非営利活動促進法」（通称NPO法）が成立し、同年実施された。

NPO法人の設立は施行後1年で1000件、2年で3000件を超え、着実に増えている。2006年3月31の時点で、日本全国で認定されたNPO法人は26,394であり、保健・医療・福祉を初め、17（注3）の特定された分野で活動を展開し、国・地方自治体、企業と異なる立場・視点から社会的・公共的なニーズなどを積極的に取り込んでいる。

現在、NPOの活動は時代の流れの中で多様化している。まず伝統的に福祉・保健・医療・災害支援などさまざまな領域において活動を行う＜ボランティア型＞NPOが存在する。次に国・地方自治体、企業の活動を監視、批判し、さまざまな要求を行う＜監視・批判型＞NPOである。そして有料有償で社会的サービスを提供したり、情報提供をしたりする＜事業型＞NPOも見られる（注4）。

それぞれのパターンのNPOは活動内容や提供しているサービスが異なるものの、活動を継続的に進めていくため、明確な社会的ミッションはもちろん、資金、人材、情報・ノウハウなどの資源が必要となってくる。特に、運営資金をどのように獲得するかは大きな課題である。

経済企画庁国民生活局の「特定非営利活動法人の活動・運営の実態に関する調査」によれば、三つのタイプのNPO法人の主な収入は「会費・入会金」「寄付金」「補助金・助成金」からなる。内訳をみてみると、「会費・入会金」のある法人は90%台だが、その66%が200万円未満で、総収入の47%となっている、「寄付金」収入のある法人は全体の60%台だが、うち46%あまりの法人が200万円未満で、総収入の10.6%を占めている、また、国・地方から「補助金・助成金」を受けている法人は全体の43%だが、その27%あまりは200万円未満にとどまり、総収入に占める割合は11%である（注5）。

NPO法人の運営資金は、不安定的、非恒常的であることから、立派な理念や理想を揚げ、良いことをしているという想いだけでは、やがて行き詰まるケースも少なくないと思われる。従って広範かつ多様な活動を展開しているNPO法人が、他の国・地方自治体、企業と協調しながら、いかに財政基盤を確定することができるかはきわめて重要である。

本研究論文では、近年急速に増加し、活動内容も多様に変化しているNPO法人の活動実態を明らかにすることを目的に、三重県内にある各NPO法人が2005年中に提出した事業報告書、および三重県生活部NPO室がとりまとめた「事業報告書から見る三重県のN

「P O法人—事業報告書調査—」を参考に、法人の財政実態と課題を考察する。最後に、問題点に対して提言をまとめる。

分析には主に、法人の概要（法人数、認証時期、人員体制、給与の有無など）、法人の活動状況（活動分野別の団体数、活動の規模）、法人の財政運営の実態（収支構成と規模及び収入・支出の内訳など）、などの項目から構成されている。なお、一部項目については、2003、2004 年中に提出のあった事業報告書との比較も行った。

また、三重県生活部N P O室が2005 年10 月に実施したN P O 法人実態アンケートのデータ集計をベースに、行政からの受託状況、情報発信の状況などについてもとりまとめた。

事例として、「まちづくり」N P O法人を一つのモデルとして取り上げ、その形成過程、組織構成、活動と運営の状況をみていく。

注および引用文献

- 1) 田尾雅夫 「実践N P Oマネジメント—経営管理のための理念と技法—」ミネルウェア書房 2004 1 ページ
- 2) 広義と狭義のN P Oの範囲が異なるが、本論文のN P Oという概念なのは、N P O法人だけでなく、法人格のない市民活動団体やボランティアグループなども含まれている。
- 3) 2003 年5 月の法の改正により、N P O法人の活動分野は当初の12 から17 に増えた。
- 4) N P Oの分類については、谷本寛治 田尾雅夫 「N P O と事業」ミネルウェア書房 2002 年 14～19 ページを参照したものである。
- 5) 坂本信雄 「起業時代のN P O」八千代出版株式会社 2003 75～80 ページ

第二章 NPO の叢生とその展開

第一節 NPO 設立の社会・経済的背景

戦後日本社会の高度経済成長あるいは生産第一主義は、人々にいままでない豊かな生活をもたらしたが、同時に負の遺産として悩みと不安も増大している。2002年度の内閣府調査によれば、日頃の生活で「悩みや不安を感じている人」は、過去最高の65%に達している。今日、日本社会のみならず、世界的規模においても、「リスク社会」の様相がますます強まりつつある。資本主義市場経済がグローバル化するにつれ、貧困問題、人口問題、食糧問題、環境問題、失業問題など、これらの問題は、国境を越える問題であると同時に、日本国内問題でもある（注1）。

1. 「市場の失敗」と「政府の失敗」

市場経済は経済の主体となる各人が各種に利益を追求することを通じて、経済活動が実現される。個人の集合体である企業は、消費者のニーズに見合う財・サービスを企業間の競争を通じて供給することにより、安価で良質の財・サービスを提供できる企業が成長し、発展する。そのため市場経済においては、何より自由な競争が前提になる。

しかし、市場経済は利潤第一である。佐藤慶幸は「市場の失敗が、市場資本主義経済の利潤第一主義という目的合理性にともなう必然的な結果である（注2）」、と言うように、企業の行動パターンも基本的に利潤最大化である。しかし、企業に任せるだけでは市場経済が自動的に望ましい展開をたどるわけではない。自由な企業活動はさまざまな弊害を生み出すことになる。例えば、不当表示や談合、さらには企業が持っている情報の優位性を利用し、欠陥品・不良品を売り出すなど、消費者の不利益をもたらしている。また、企業による供給は、採算の取れるものに限られ、企業が医療や高等教育などのサービスを十分には供給できないことも、「市場の欠陥」のひとつである。

市場の欠陥があるとき、こうしたサービスを供給するのは国（行政）の役割であることと考えられてきた。しかし、行政は平等・公平の原則に基づき、すべての人々に対して、広範なサービスを均等かつ一律に提供しなければならない。また、所得水準や生活水準の違いから人々のニーズの多様化をもたらしているため、行政が提供する財・サービスが一人一人の個別的差異性を尊重し適切に供給されとは限らないという問題が生じる。

また、行政は官僚構造や規則・手続き、法律上の制約などによって、貴重な資源を浪費し、対応が遅れることがしばしばである。阪神淡路大震災が発生したとき、政府は一時的に機能不全に陥ったが、多くのボランティアやNPOが、的確かつ素早く救援活動を展開した。このように、政府が人々の多様な要求を満たせないことや、資源を浪費する可能性などは「政府の欠陥」である。

すなわち、今日の市場のグローバル化に伴い生じる諸問題を解決するためには、経済基盤を資本主義経済においている国家では不可能であるからである。「市場の失敗」と「政府の失敗」は相互付随的現象である（注3）。

2. 第三の社会

今日、もはや市場と国家だけでは、社会システムは機能しえなくなってきた。市場経済の機能が不充足状態になれば、国家が経済需要を喚起するために、税金と公債などを投入して公共事業を拡大すれば、市場経済は浮揚するという経済学も、通用しなくなった。1991年に日本のバブル経済崩壊した後、政府は公共事業に毎年多額の公的資金を注入し、かつ銀行の破綻を救うために公的資金を投入したにもかかわらず、「失われた10年」が経過し

でも、なお日本経済は低迷したままである。人々はさまざまな面で「リスク社会」に直面している。

多くの企業、とりわけ中小企業は倒産し、失業者が増え、1998年には自殺者が急増し3万人を超えた。そして犯罪に絡むいろいろな事件が起こっている。はたして、このような社会が「豊かな社会」と言えるだろうか。市場のグローバル化が進む中で、労働者は厳しい市場競争にさらされ、リストラや失業の危機に直面しながら、経済的にも精神的にも不安定な生活をしている。

このようなことから、市場中心社会でも国家中心社会でもない「第三の社会」の構築が余儀なくされたという見解が多くみられる。

社会全体のあり方からみると、企業や行政では満たされない社会のニーズにNPOが応えることで社会の安定や活力が期待される。また個人のあり方から見ると、NPOを通じて他者のために自発的に働くことで充足感が得られる。NPOは行政や企業と並ぶ第三の経済主体としてよりいっそう重要性高まるものと思われる。

表2-1-1 行政、企業、NPOの比較

	行政	企業	NPO
組織理念	公平・平等	利益の最大化	必要性
行動規範	法律・規則	採算性	共感
行動源泉	権限	市場原理	自発
行動特性	均一・画一	競争	柔軟・多様
受益対象	全体的	選択的	部分的
行動範囲	行政区域	国内外	地域・海外

出所：「NPOとの協働を推進するための基本方針」平成16年7月 7ページ

営利でもない、政府でもないNPOがなぜ存在するだろうか。世の中は株式会社のような営利組織と市役所のような行政組織だけではうまく機能しないのだろうか。NPOへの関心の高まりとその台頭は、単にブーム的なものではない、社会システムの転換の中の大きな動きといえるものである。いくつか異なる要素があげられる。

第一には、人々の社会貢献というよりは自己実現的な要素、地域や環境に関する意識の高まりや自己充足、自己向上に基づいていること、いわば、豊かな時代における多様化し高度化した価値観になりつつあることがあげられる。

第二は、新しい社会を担う組織、ないし新しい社会組織のあり方の一つとしてNPOをとらえる考え方である。

そして第三が、社会政策上の要請である。

日本に「第三の社会」の必要性を人々に認識させた契機を与えたのは、1995年1月に起きた阪神・淡路大震災で、被災者救援に日本全国から自分の意思で駆けつけた多くのボランティアであった。このときのボランティア活動を契機に、日本において「特定非営利活動促進法」（いわゆるNPO法）が成立した。市場も政府も万能でないことから、これらを補完する経済主体としてNPOが期待される。

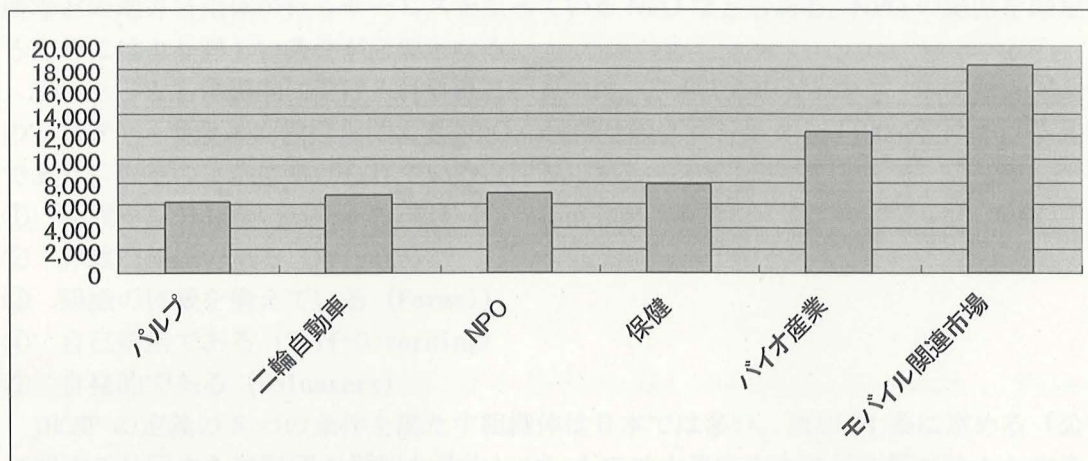
第二節 NPO の経済効果

NPO は、「非営利」という大きな特徴を持ち、経済とは縁遠いもののようだが、NPO には「困っている人を助ける」「皆の善意を生かす」役割だけではなく、活動を、雇用やサービス提供から見た場合、地域経済の活性化などの面において、大いに期待を集めている。

雇用面だけみても、自発的、非営利で社会貢献の活動をしている団体（NPO 法人と任意団体の合計約 88,000）では、常勤 7.9 万人、パートタイム 9.7 万人が働いている。さらに、約 67 万人がボランティアとして労力を提供している。これらの人々が生産するサービスの総額は 6,941 億円にのぼるといわれている（注 4）。

表 2-2-1 各産業の国内生産額の比較

単位：億円



出所：独立行政法人 経済産業研究所「NPO の産業関連表による経済効果分析」2002 年
（注）NPO の国内生産額は 2000 年ベースである。

現時点での NPO の経済規模はまだ比較的に小さいが、NPO の発展拡大は他セクターとの相互作用を及ぼし、全体の経済社会システムに広範な影響をもたらすものと考えられる。

1 新成長分野における財・サービスの供給

少子高齢化の深刻や環境問題の顕在化などのことから、医療・福祉サービス、社会教育、まちづくり、リサイクルの生活分野において、NPO は特に優位性を持っている。これらの分野には、コミュニティへの密着性、個人の多様なニーズへの対応などが求められているため、NPO が、今後も主要な主体として発展することが予想される。

2 雇用創出と雇用関係への影響

NPO の発展は、経済規模のますます拡大に伴い、高齢者、家事専業者、障害者などの社会への参加を促し、懸念されている労働人口の減少を補う存在となった。従い、NPO の発展基盤を整備し、NPO 活動を活性化することにより、結果的に雇用が創出され、雇用環境の改善につながるものになる。また、NPO の活動が幅広いことから、柔軟に自己実現を満たす働き方を求める労働者にとって、NPO は主要な就業先になると期待できる。

第三節 NPO から NPO 法人へ

1. 組織としての NPO 法人の位置づけ

NPO とは、Non-Profit Organization の頭文字である。「民間非営利団体」「非営利組織」などと訳される。営利を目的とせず、社会貢献を目的として活動する民間の市民団体のことをいう（注5）。

しかし、NPO について明確、かつ厳密に定義されたカテゴリーがあるとはいえない。非営利という言葉だけでいえば、営利を追求しないことであるから、企業を除く、すべてといってよい組織がそれに該当する。さらに政府を除けば、第三セクターとされる領域のほとんどが入ることになる。また、NPO の活動分野が広範囲であり、それにかかわる団体、グループなどが実に多いという特徴がある。一口に NPO といっても、ボランティア活動を行う NPO、会社とあまり変わりのないサービスを提供する NPO、さらには市役所などの地方自治体が行うサービスを担っている NPO などもある。NPO の範囲を確定するためにはより詳しい条件が必要となる。

現在もっとも国際的に受け入れられているのは、アメリカのジョンズ・ホプキンス大学のレスター・サラモン教授らによる NPO の国際比較プロジェクト（JHCNP）における基準であり、以下のように挙げられている（注6）。

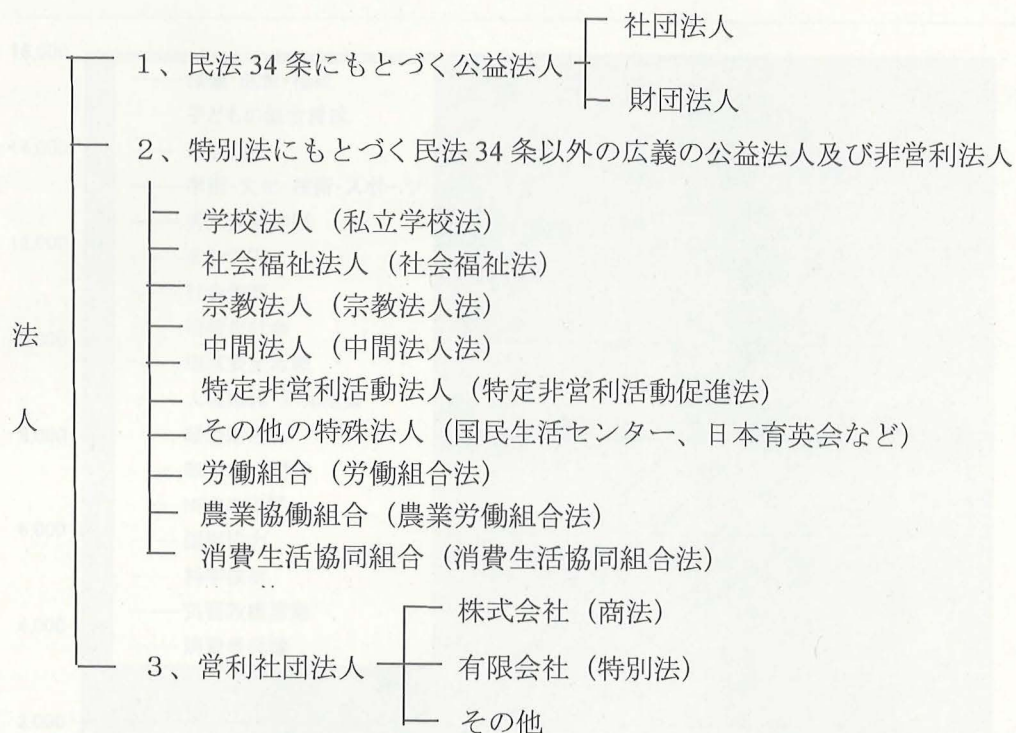
- ① 利潤を配分しない（Non Profit-distributing）
- ② 非政府組織である（Private）
- ③ 組織の体裁を備えている（Formal）
- ④ 自己統治である（Self-Governing）
- ⑤ 自発的である（Voluntary）

JHCNP の定義の 5 つの条件を満たす組織体は日本では多い。民法 34 条に定める「公益に関する社団または財団で営利を目的しないものは主務官庁の許可を得て法人とすることができる」に基づく社団法人や財団法人などの狭義の公益法人、さらには、特別法で定められた法人も NPO に含まれる。例えば、社会福祉法に基づく社会福祉法人、私立学校法に基づく学校法人、宗教法人法に基づく宗教法人、そして医療法人、更生保護法人などであり、これらを含めた広義の「公益法人」は NPO の領域に入られる。

さらに、目的が公益でも私的でもない中間法人も存在する。多くは同業者間の利益増進、同一職場のものの地位向上を挙げている。これらの組織は、最終的には、社会制度の改善・発展に結びつくものとされている。具体的には特別法に基づいて設立されている。これらには農業協同組合、労働組合、消費生活協同組合、などが該当する。また、2001 年 6 月には「中間法人」法が設立した。これまで公益性の低い非営利団体、例えば同窓会などの法人化が可能になっている。

公益法人も中間法人も公益性と営利を目的しない観点では類似するところがあり、非営利法人の範疇に属するに違いないが、法人取得の形態や目的、残余財産の帰属、監督などの面ではそれぞれに異なっている。公益性の程度のみならず、NPO の理念と照らしても一律に非営利組織としての NPO 団体に該当するかどうかについてさまざまな議論があった。これに対して、1998 年に「特定非営利活動促進法」（いわゆる NPO 法）制定された。

表 2-3-1 法人のタイプ



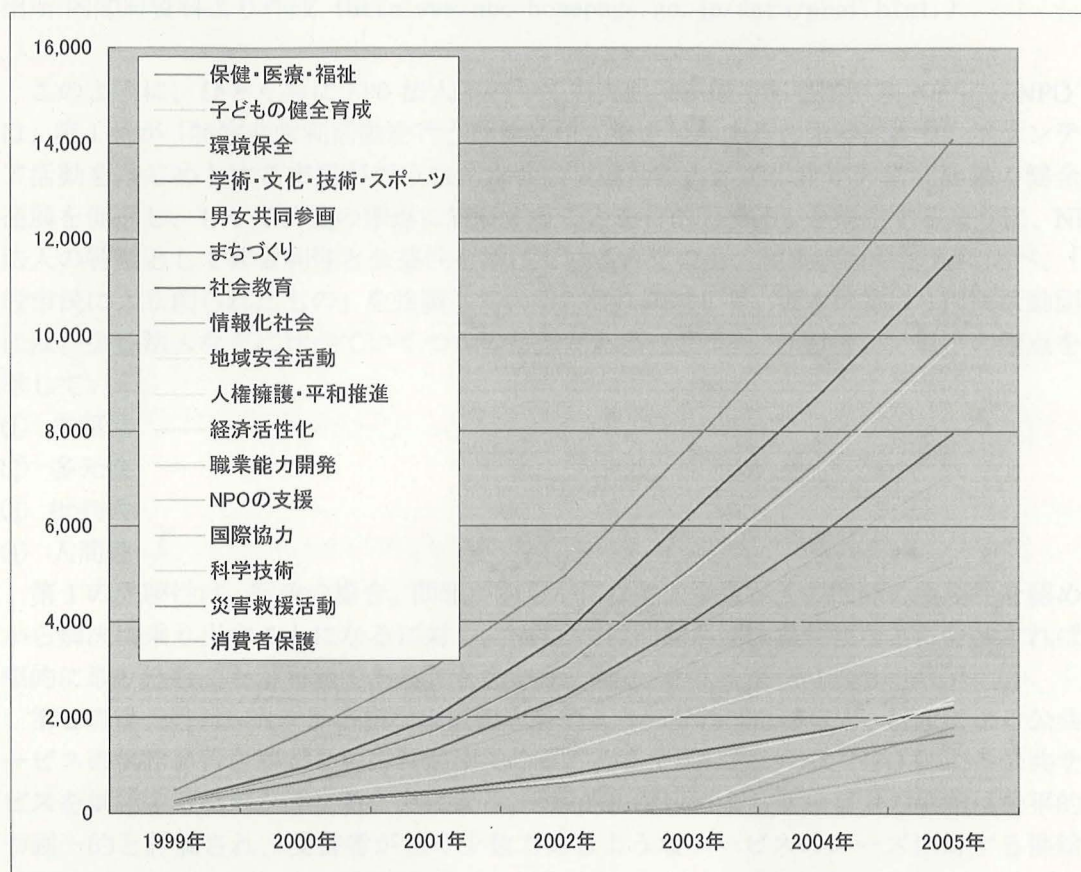
出所：山本啓・雨宮孝子・新川達郎編著「NPO と法・行政」ミネルウェア書房 2002 年

2. NPO 法人の特徴

「特定非営利活動促進法」（通称 NPO 法）が 1998 年成立し、同年実施され、その後、年々団体数を伸ばし、2006 年 3 月 31 の時点で、日本全国で認定された NPO 法人は 26,394 であり、「保健・医療・福祉」分野を初め、17 の特定された分野で活動を展開している（表 2-3-2）。

17 の活動分野別に NPO の法人数をみると表 2-3-3 のように（複数回答、2006 年 3 月 31 日現在）1 つの団体で複数分野の活動を行っている、平均すると約 4 分野の活動を展開している。もっとも多い分野は「保健・医療・福祉」で、全体の 57.2% が従事している。2 番目は「社会教育」で 46.8% であり、以下、「団体の運営、連絡、助言、援助」「まちづくり」「子供の健全育成」の順となっている。

表2-3-2 NPO法人の分野別認証団体数の推移



出所：独立行政法人 経済産業研究所「2005年NPO法人活動実態調査」2005年
表2-3-3 特定非営利活動の種類

主な活動分野	法人数	比率(%)
保健・医療または福祉	15,093	57.2
社会教育	12,348	46.8
まちづくり	10,644	40.3
学術、文化、芸術、スポーツ	8,495	32.2
環境の保全	7,542	28.6
災害救援	1,736	6.6
地域安全	2,493	9.4
人権の擁護・平和推進	4,038	15.3
国際協力	5,487	20.8
男女共同参画	2,339	8.9
子供の健全育成	10,504	39.8
情報社会	1,976	7.5
科学技術	986	3.7
経済活性化	2,713	10.3
職業能力の開発	3,410	12.9
消費者の保護	1,218	4.6
NPOの援助	11,841	44.9
延べ法人数	102,863	

(注) 一つの法人が複数の活動分野を行う場合があるため、合計は 100%にならない。
出所:内閣府資料より作成 (<http://www.npo-homepage.go.jp/data/pref.html>.)

このように、ひとくちに NPO 法人といっても実態は多様であるが、基本的に、NPO 法は、第 1 条が「特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする」と規定するように、NPO 法人の特徴として非営利性と公益性を挙げている。その上、従来の公益法人に比べ、「一般市民により創られたもの」を強調している。それに対して、坂本信雄は「市民活動団体には、公益法人などに比べていくつかの特徴がある (注 7)」と指摘し、以下の四点を列挙している。

- ① 先駆性
- ② 多元性
- ③ 批判性
- ④ 人間性

第 1 の先駆性は、行政の場合、問題が明らかになり大多数がその問題の重要性を認めてから解決に乗り出すことになるに対し、NPO では問題が団体の目標などに合致すれば先駆的に取り込むことが可能であることをいう。

第 2 の多元性は、人々が多様な価値観をもつようになればなるほど、行政による公共サービスの供給が行き届かない恐れが出てくる。そこで国に代わって NPO による公共サービスを供給する役割が高まることになる。一般的に行政によるサービスの供給は公平かつ画一的と評価され、受益者がごく少数であるようなサービスのニーズに対する供給は NPO の方が対応しやすいと考えられる。

第 3 の批判性は、行政や企業と NPO の違いを明確にする。確かに行政も企業も組織の内部に監視機能を備えているが、直接それらのサービスを受ける側にいる市民による監視・批判も不可欠であるという。

第 4 の人間性は、行政や企業の業務が官僚的、あるいはトップダウンしきに行われることに対して、NPO の活動はその参画者のコミュニケーションやコンセンサスを尊重して行われていることをいう。

このような四つのポイントが、非営利組織体においてもっとも組み込まれているのは、多くの法人の中では NPO 法人である。

また、非営利性で非配分原則をもち社会的ミッションをもつ NPO 法人は、基本的に独自の組織原理・行動原理を持つ組織体でもある (注 8)。

① 組織形成

NPO 法人は理事、スタッフ、会員などから構成しており、寄付を行う市民・企業、助成を与える政府・財団、自発的に労働力を提供するボランティア、そして NPO 法人を信頼してそのサービスを受ける顧客などに支えられている。

② 組織原理

NPO 法人の基本原則を語るとき、市場における企業と対照的に示されることが多い。つまり効率性より有効性、秩序より自由、命令より自発、有償より無償が重視されている。しかし、社会的事業が一定の成果を挙げるためには、権限と責任を明確にし、効率的な組織運営も必ず必要であると言える。

③ ミッション

NPO 法人はそのミッションの社会性・公共性にこそ特徴がある。NPO 法人の持つ社会的ミッションは、外部から共感を獲得し、支持を得る源泉であるし、組織の求心力の源泉ともなる。

④ 成果配分

企業は事業によって得た利益を株主に配当の形で配分するが、NPO 法人は収益を次の事業活動に回し、寄付者、会員には配分しないという原則を持っている。

3 法人化のメリットとデメリット（注9）

一般に NPO を言う場合は、法人格の有無や法人格の種類（NPO 法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、協同組合など）を問わず、民間の立場で社会的なサービスを提供したり、社会問題を解決したりするために活動する団体を指す。特に市民によって支えられているものを「市民団体」ということもある。また、関わる人のほとんどがボランティアで構成され手いる団体を「ボランティア団体」ということもある。

1998年12月に「特定非営利活動促進法」（NPO 法）施行された後、「市民団体」や「ボランティア団体」などのような草の根市民活動団体が法人格を持つようになった。現在も NPO 法人の数は着実に増えている。

法人化になるメリットがあるかどうかは、その団体の事情、また性格によるものである。

例えば、団体が一組織として不動産などの資産を保有したり、行政や企業などから委託事業を受けたり、契約するときは法人格が必要になる。法人格のない任意団体のままでも、資産を保有し契約を結ぶことは可能だが、その場合、代表者個人の名前で言うことになるから、代表者個人の大きな負担がかかったり、仮に代表者が交代するときに不便が生じたりする、というデメリットがみられる。しかし、将来そのようなことを必要としない団体であれば、必ず法人格を取得することがない。

また、常勤者を抱えない小さな団体では、法人化に伴う事務が大きな負担になってデメリットと考えられ、そのまま自由に活動を続けていくことも、多額の金銭を扱う大きな団体の場合、事務処理能力や経営能力が身につく、社会的に信用を得られるというメリットにつながる。

また、メリットとして、受託事業や補助金を受けやすくなる、組織に対する自己規律が作用するなどの点が挙げられる。

NPO 法人になることによってデメリットもいくつか生ずる。主なものとして、情報（事業報告書など）公開、課税、残余財産の処理が義務付けられるなどのことである。

第四節 NPO のタイプ

NPO は社会的なミッションの達成を目指す一つの事業体でもある。社会的事業という場合、人々が社会的課題に対して何らかの企てを立ててその解決に向け継続的に活動を行うことを指す。さらに NPO にしても、地域のさまざまな課題に対し、一般的 NPO に対する伝統的なイメージとして、博愛主義的に無償の慈善事業のように取り込み団体もあるし、近年、有料有償の事業として行うというものも増えている。

このように、NPO の機能や役割は時代とともに多様化している、従い、いろいろな視点から NPO の分類ができる。

谷本寛治と田尾雅夫はアメリカを例にし、「チャリティーを行うボランティア型の NPO が主体であった時代、その後、政府・企業に直接行動を行う監視・批判型の NPO の運動が広がり、さらに、社会的な財・サービスの提供、情報提供を社会でできる事業として行う事業型の NPO が増えた（注 10）」、というように NPO を活動内容の違いにより、三つのタイプに分類してみた。

表 2-4-1 NPO 3つのタイプ

	ボランティア型 NPO	監視・批判型 NPO	事業型 NPO
時期	伝統的	主に 60 年代後半～70 年代以後	主に 80 年代～90 年代以後
活動内容	慈善活動	企業、政府活動の監視・批判、要求	社会的サービス提供、調査・情報提供
組織運営	アマチュアリズム・ボランティア（プロのスタッフによる運営も）	アマチュアリズム・ボランティア／プロのスタッフによる運営	プロのスタッフによる運営
主たる資金源	寄付/会費/助成金など	寄付/会費など	事業収益
行政・企業との関係	独立 (コラボレーションも)	独立	独立/コラボレーション

出所：奥林康司 稲葉元吉 貫隆夫 「NPO と経営学」（株）中央経済社 2002 年

1、ボランティア型の NPO

チャリティー活動を行う NPO は一般的に伝統的なスタイル（利他主義な慈善活動、ボランティア・グループ）を持っている。このタイプの NPO も時代とともに多様化しており、小規模なボランティア・グループにとどまず、組織化、専門化、大規模化、グローバル・ネットワーク化した NPO が活躍している。しかし、ボランティア型の NPO は社会からの寄付金や政府からの助成金に依存しているため、継続的に活動資金を得ることは容易ではない、ただよいことをしているというだけでは社会的支持は得られない、ミッションを達成するのに効率的なマネジメントが求められている。

2、監視・批判型の NPO

これは政府や企業の活動を監視・批判したり、アドボカシー活動を行ったりする市民運動の団体を指す。例えば、環境、反戦、人権、健康、教育などの問題領域において、ローカル、グローバルレベルで政府・国際機関の政策や活動、あるいは企業の反社会的な活動に対して批判し提言していく市民団体である。さらにこういった NPO が広く市民に情報提供を行うことによって、市民が政策決定のプロセスに関与していく条件を整えていくことになる。また企業や行政に対して働きかけ、直接批判・要求し、社会的なメッセージを

市場やマスメディアを通して訴えかけていくことは重要な戦略である。特に経済のグローバル化にともなって生じる地球規模諸問題に対しても積極的に取り組み、その機能と役割は社会的支持を得ている。

3、事業型の NPO

これは有料・有償による社会的サービスの提供、情報提供・政策提言活動を社会的事業として行う NPO を指す。企業活動を調査・分析・評価し、市民（地域住民、消費者や投資家）に情報提供することを事業として行う NPO も存在する。こういった NPO の活動は行政や企業に対する批判運動にとどまるものではなく、具体的な事業活動を通して新しい社会経済システムを作っていく契機となるものである。さらに不況下寄付が伸び悩んだことを背景に多くの NPO が収益事業の展開に力を入れ、収益の獲得をめざして商業化・ビジネス化し、市場競争の中、企業と変わらない形で、保健・医療、教育、芸術・文化・スポーツ、職業訓練、消費者運動といった社会的な財・サービスの提供を取り込む傾向が進んでいる。これはいわゆるボランティアベースで活動する伝統的な NPO と異なり、事業経営、プロのスタッフ、行政・企業との協働を特徴として持っている。

ここで改めて NPO を定義すると次のようになる。NPO とは市民が自発的な意志によってローカル、グローバル・レベルにおける社会的課題の解決に向け自律的・継続的に社会的事業活動を行う非営利の独立した組織である（注 11）。

第五節 まとめ

人々は、社会貢献というより自己実現への変化、それに地域や環境に対する意識の高まり、いわば豊かな時代における多様化、高度化した価値観を持ちつつである。それに加えて、自分たちの生活やコミュニティの運命を自分たちでコントロールする力があることを主張し始めている。

しかし、政府と企業は人々の急速に変化してきたニーズへの対応が遅れている。このようなことを背景に、市場中心社会でもない国家中心社会でもない「第三の社会」の構築を余儀なくされた。その中、第三の社会の構成要素として非営利性で非配分原則を持つNPOへの関心が高まり、社会システムの転換の中の大きな動きとして注目されつつである。

社会全体のあり方からみると、企業や行政では満たされない社会のニーズにNPOが素早く応えることで社会の安定や活力が今後期待される。また個人のあり方から見ると、NPOを通じて他者のために自発的に働くことで充足感が得られるという役割もある。NPOは行政や企業と並ぶ第三の経済主体として、雇用とサービスの提供、地域経済の活性化などの面で大いに期待できる。具体的に、医療・福祉サービス、社会教育、まちづくり、子どもの育成新成長分野における財・サービスの供給、高齢者、家事専門業者、障害者などを対象に雇用の創出などが挙げられる。

1998年以後、法人化されたNPO団体の数は着実に増加しつつであり、他セクターとの相互作用を及ぼし、全体の経済社会システムに影響をもたらすものになると予想できる。三重県においてもさまざまなNPO法人の活動が活発になってきている、現時点では、多様な活動分野、そして特定なターゲットなどの特性を持つNPO法人の財政基盤は、あまりにも違っているため、法人を一概に語ることが難しい。法人の現在の問題点と将来の可能性を分析するには、より一層NPO法人の活動分野と財政規模を把握する必要があると考えられる。

注および引用文献

- 1) 佐藤慶幸「NPOと市民社会」有斐閣 2003 1ページ
- 2) 同上著書 2ページ。
- 3) 同上著書 4ページ。
- 4) 独立行政法人 経済産業研究所 2002年出した「NPOの経済効果の分析」によるもの。
- 5) 広義のNPO、狭義のNPOなどその範囲によって含まれる団体が異なるが、一般的にいうNPOとは、NPO法人だけではなく、法人格のない市民活動団体やボランティアグループなども含めている。
- 6) レスター・サラモンが定義したNPO概念について、入山映訳『米国の「非営利セクター」入門』ダイヤモンド社、1992年、22ページを参照。
- 7) 坂本信雄 「起業時代のNPO」八千代出版株式会社 2003 9～10ページ。
- 8) 組織原理と行動原理の部分は奥林康司 稲葉元吉 貫隆夫「NPOと経営学」(株)中央経済社 2002年、36～39ページを参照。
- 9) 日本NPOセンターのホームページを参照。
- 10) 谷本寛治 田尾雅夫「NPOと事業」ミネルウェア書房 2002年 14～19ページ。
- 11) 同上著書 19ページ。

第三章 三重県下の NPO 法人の活動と運営

第一節 三重県内の NPO 法人の概要

1 法人数

2006 年 5 月 31 日の時点での三重県の法人数は、392 団体（申請数 404 団体）で、全国第 16 位である（表 3-1-1）、同じ時点で、人口 50 万人あたりの認証数は 98 団体で第 7 位である（表 3-1-2）。

三重県内の地域別 NPO 法人数は北勢の 141 団体、中勢の 89 団体、南勢の 39 団体、伊賀上野の 43 団体、東紀州の 28 団体のように、北、中勢地域が過半数を占めている。南部へ行くほど法人数は減っている傾向が見られる。1 つの原因として、これは地域間の人口規模と経済状況の違いがあると考えられる。

表 3-1-1 NPO 法人認定数上位 10 都道府県と三重県
＜1998/12/01～2006/5/31 累計＞

順位	所轄	認証数	解散数
1	東京都	4,909	142
2	大阪府	2,061	58
3	神奈川県	1,660	48
4	北海道	1,053	27
5	千葉県	1,052	25
6	兵庫県	952	24
7	埼玉県	909	15
8	愛知県	873	23
9	福岡県	852	46
10	京都府	694	18
：			
16	三重県	392	19

参照：内閣府の資料により作成 <http://www.npo-homepage.go.jp/data/pref.html>.

表 3-1-2 人口 50 万人あたりの NPO 法人認定数上位 10 都道府県
＜1998/12/01～2006/5/31 累計＞

順位	都道府県	認証数
1	東京都	196
2	大分県	146
3	長野県	141
4	京都府	138
5	大阪府	114
6	群馬県	112
7	三重県	98
8	滋賀県	97
9	佐賀県	91
10	福井県	81

(注) 算出に用いた人口は、「平成 17 年国勢調査」によるものである。

参照：内閣府の資料により作成 <http://www.npo-homepage.go.jp/data/pref.html>.

2 認証時期

1998 年 12 月の NPO 法施行以降、三重県内の NPO 法人は、翌年の 99 年から (2001 年を除き) 徐々に増加しつつあり、2006 年 3 月の時点で 386 団体までにのぼった (表 3-1-3)。

表 3-1-3 三重県内の認証・解散 NPO 法人累積件数の推移

	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年
認証数	21	42	31	44	60	73	117
解散数	3	3	1	1	1	1	0

(注) 時点はいずれの年の 12 月 31 日

参照：「事業報告書からみる三重県の NPO 法人」三重県、2005 年 11

3 人員体制

役員別法人数をみると、少人数の役員を持つ団体が多く、193 法人、全体の 74.5% を占めた。また、1 法人あたりの役員数の平均は 8.4 人であった (表 3-1-4)。それに、役員に報酬を支給している法人は 53 団体であり、全体の約 2 割にとどまっている。

表 3-1-4 役員数別団体数

団体役員規模	団体数	総人数
4～10 人	193	1196
11～15 人	42	532
16～20 人	19	330
20 人以上	5	125
合計	259	2183

(注) 1、「特定非営利活動促進法」により、役員は 3 人以上の理事と 1 人以上の監事がいることを規定しており、従い最小役員規模を 4 人からになる。

2、各法人の事業報告書より作成。

第二節 法人の活動状況

1 活動分野別の法人数

NPO法人は多様な活動を行っているように、三重県内のNPO法人も1つの団体で複数分野の活動を展開しているような現象がみられる。

主たる活動分野の団体数の割合をみると、「保健・医療または福祉」分野の法人が最も多い、それに続く「子供の健全育成」、「まちづくり」、「環境保全」分野の順になる。しかし、この4つの分野で全体のおよそ7割を占めている、それら以外の活動への取り込み状況の比率をみると、「災害救援」、「職業能力の開発、雇用機会の拡充」、「消費者の保護」などの分野はかなり低い水準になっていることがわかる（表3-2-1）。

表3-2-1 主な活動分野別法人数

主な活動分野	法人数
保健・医療・福祉	93
社会教育	19
まちづくり	32
学術、文化、芸術、スポーツ	25
環境の保全	30
災害救援	1
地域安全	9
人権擁護・平和推進	7
国際協力	5
男女共同参画	0
子供の健全教育	39
情報化社会	9
科学技術	3
経済活性化	0
職業能力の開発	1
消費者の保護	2
NPOの援助	8
延べ法人数	283

（注）設立時期平成17年1月20日以前、事業報告書提出義務のある262の法人（未提出と未回答の団体は除く）を対象に、各法人の事業報告書により作成。

2 年間活動項目数

年間活動項目数が1～5個を展開している法人は圧倒的に多く、全体の7割を占めている（表3-2-2）。

表3-2-2 NPO法人年間事業数別団体数

事業数	0	1～5	6～10	11～15	16～20	21～	不明	合計
団体数	16	201	26	7	2	2	26	280

（注）不明には、事業報告書未提出と未記入を含んでいる。

第三節 法人収入の規模と収入源

1 収入構成の全体像

法人全体の収入合計の推移をみると、2003年から2005年までの3年間、約1.5倍のペースで増加しつづけているものの、平均収入の方はあまり変動がみられないようである(表3-3-1)。

分野別収入規模は、どの年でも「保健・医療・福祉」が圧倒的に多く、全体のおよそ7割で、法人数もほぼ全体の4割を占めている。他の活動分野は収入も団体数も全体の1割以下のものが多い(表3-3-1)。

また、表3-3-2のように、各活動分野の収入源は会費、寄付金、助成金、補助金などの外部財源と、自主活動収入という自主財源に分けられている。収入合計の多い「保健・医療・福祉」分野は自主財源の割合が非常に高く、収入合計のおよそ8割である。「保健・医療・福祉」分野に続き、収入合計の多い「まちづくり」の場合は、補助金が多くもらっていることから、自主財源はわずか6%強しかない。次に収入金額大きなのは「子どもの健全育成」であるが、外部財源がまだ全体の4割以上を占めている。さらに、「環境保全」分野の場合はおよそ半々に分かれている。

「社会教育」分野における自主財源の構成比が非常に高くみえるが、実際のところ、1つの団体が自主事業収入2,062万円と報告しているからである、他の団体の状況をみれば、決してこの分野の自主財源の割合は高いものではないことが分かる。その他の「NPOの支援」、「国際協力」活動分野においても同じ現象がみられる。

以上のことから、「保健・医療・福祉」などの分野を除く、他の活動分野のほとんどはまだ会費、寄付金などのような外部財源に偏っており、そのため、多くのNPO法人の財政運営は外部資金に依存しかねない。

NPO法人の財政基盤を固めようとしたら、外部資金に頼らずに、自主財源の樹立と拡大は大きなポイントになると言えよう。そして、自主財源の多い「保健・医療・福祉」、「子どもの健全育成」分野のように、社会において、自分の活動にあったニーズを搾り出した事業を立ち上げる必要がある。

角度を変え、収入規模別に三重県内にあるNPO法人の実態をみると、収入規模1円以上500万円未満の団体は146であり、全体のおよそ52%を占めている。このことから、三重県内のNPO法人は小規模な団体が多いことが確認できる(表3-3-3)。

収入総額をみると、収入規模1円以上500万円未満の団体が全体のおよそ5.9%であるのに対し、収入規模1億以上の7団体は全体の収入総額の約37.6%を占めている。また、この7団体はすべて「保健・医療・福祉」分野の活動を展開し、在宅介護、居宅支援などのサービスを実施し、自主事業の収入が各法人の全体収入の9割となっている(表3-3-3)。

収入構成の年度別内訳をみると、2003年から2005年までの全ての収入項目が増加しつづけている傾向がみられるが、事業収入の比率が年々減少している。原因としては、2004年に「その他」の収入が前の年と比べ、3倍も増えたことと、2005年の「補助金」による収入は前年度の4倍まで膨らんだことなどが考えられる。

それでも2005年の法人収入のおよそ7割が事業収入であり、それに対し、会費、寄付金、補助金、助成金の収入は全部1割未満で、2003と2004年度に続きかなり低い水準にとどまっている(表3-3-4)。

さらに、表3-3-2に戻り、事業収入の全体を確認すると、約9割は「保健・医療・福祉」関係によるものであることから、ここでも健全な自立性の高い財政運営には法人自身にあった自主事業の展開が欠かせないことがわかる。

表3-3-1 主な活動分野別法人数及び収入合計の推移
 <2003～2005年中に提出のあった事業報告書に基づく作成>

(単位：円)

主な活動分野	2003年			2004年			2005年		
	団体数	収入合計	平均	団体数	収入合計	平均	団体数	収入合計	比率
保健・医療・福祉	39	1,249,434,947	32,036,793	87	2,000,016,793	22,988,698	98	2,653,580,844	73.5%
子どもの健全育成	18	182,379,461	10,132,192	25	219,142,069	8,765,682	27	233,894,727	6.5%
環境保全	16	93,074,793	5,817,174	22	96,076,896	4,367,131	26	196,936,341	5.5%
学術・文化・技術・スポーツ	5	43,532,141	8,706,428	20	87,774,373	4,388,718	20	89,522,895	2.5%
まちづくり	8	52,658,876	6,582,359	11	60,670,787	5,515,526	19	250,816,854	6.9%
社会教育	7	26,953,153	3,850,450	17	38,367,500	2,256,911	15	38,708,925	0.9%
情報化社会	6	16,525,931	8,093,787	5	56,817,946	11,363,589	8	76,940,949	2.1%
地域安全活動	1	1,920,000	1,920,000	3	2,459,685	819,895	8	13,688,798	0.4%
人権擁護・平和推進	4	4,246,008	1,061,502	6	9,246,754	1,541,125	7	12,346,385	0.3%
NP0の支援	3	14,619,119	4,873,039	4	9,333,776	2,333,444	5	21,021,554	0.6%
国際協力	3	2,379,405	793,135	4	7,048,307	1,762,076	5	10,672,949	0.3%
科学技術	0	0	0	3	4,557,100	1,519,033	3	11,839,384	0.3%
災害救援活動	3	484,170	161,391	3	1,080,241	360,080	1	2,155,248	0.05%
消費者保護	0	0	0	0	0	0	1	1,734,416	0.04%
合計	113	1,688,208,004	14,939,893	210	2,592,592,227	12,345,677	243	3,607,958,349	100%

(注) 1、平均と比率については、四捨五入している。

2、2005年法人数の合計243というのは、事業報告書の提出があった259団体から活動休止中とみられる16団体を除いたものである。

表3-3-2 主な活動分野別収入項目と規模

<2005年中に提出のあった事業報告書に基づく作成>

(単位：円)

主な活動分野	外部財源				自主財源				その他		合計	
	会費	寄付金	助成金	補助金	小計	構成比	自主活動収入	構成比	金額	構成比	金額	構成比
保健・医療・福祉	30,139,946	44,747,708	102,454,500	143,641,573	392,708,238	14.8%	2,036,233,748	76.7%	218,756,938	8.2%	2,653,580,844	100%
子どもの健全育成	23,172,528	26,603,815	17,219,725	8,684,087	99,473,051	42.5%	130,216,507	55.7%	4,205,169	1.8%	233,894,727	100%
環境保全	10,351,030	38,871,461	4,506,658	1,057,500	98,660,575	50.0%	95,803,966	48.6%	2,461,800	1.3%	196,936,341	100%
学術・文化・技術・スポーツ	35,725,381	7,756,358	1,194,911	9,629,675	59,393,325	66.3%	20,456,631	22.9%	9,672,939	10.8%	89,522,895	100%
まちづくり	6,060,840	1,759,788	6,641,096	159,848,000	232,572,661	83.6%	18,375,311	6.6%	3,878,329	1.5%	250,816,854	100%
社会教育	8,127,042	3,439,912	45,000	200,000	11,908,554	30.7%	25,492,426	65.8%	1,307,945	3.3%	38,708,925	100%
情報化社会	4,991,000	1,197,438	7,654,000	6,996,260	64,960,144	84.4%	11,911,536	15.5%	69,269	0.1%	76,940,949	100%
地域安全活動	4,442,500	1,277,595	1,711,200	0	7,431,295	54.3%	13,688,798	44.3%	200,003	1.5%	13,688,798	100%
人権擁護・平和推進	1,571,050	921,966	150,000	0	8,615,042	69.8%	2,394,394	19.4%	1,336,949	10.8%	12,346,385	100%
NP0の支援	909,300	264,720	196,000	29,900	4,917,720	23.4%	15,375,746	73.1%	458,988	2.2%	21,021,554	100%
国際協力	1,888,240	1,945,134	326,000	0	4,159,374	39.0%	6,396,231	60.0%	117,344	1.1%	10,672,949	100%
科学技術	1,326,800	0	0	0	6,043,349	51.0%	5,796,000	49.0%	35	0.0%	11,839,384	100%
災害救援活動	0	983,580	0	0	983,580	45.6%	1,152,265	53.5%	19,403	0.9%	2,155,248	100%
消費者保護	150,000	0	0	0	150,000	8.6%	1,554,416	89.6%	30,000	1.7%	1,734,416	100%

(注) 1、その他は、利息などの他の合計である。

2、構成比については、四捨五入している。

表 3-3-3 収入規模別NPO法人数及び収入総額

<2005 年中に提出のあった事業報告書に基づく作成>

(単位：円)

収入規模	団体数	比率	収入総額	比率
0 円	17	6.1%	0	0.0%
1 円以上 100 万円未満	69	24.6%	27,492,189	0.7%
100 万円以上 500 万円未満	77	27.5%	188,050,707	5.2%
500 万円以上 1000 万円未満	22	7.9%	156,089,718	4.3%
1000 万円以上 5000 万円未満	58	20.7%	1,209,182,965	33.5%
5000 万円以上 1 億未満	9	3.2%	668,123,154	18.5%
1 億以上	7	2.5%	1,359,636,296	37.6%
不明※	21	7.5%	—	—
合計	280	100%	3,608,575,029	100%

※不明には、事業報告書未提出と未記入を含んでいる。

(注) 比率については、四捨五入している。

表 3-3-4 NPO法人収入構成全体像の推移

<2005 年中に提出のあった事業報告書に基づく作成>

(単位：円)

	2003 年 N=113		2004 年 N=210		2005 年 N=259		
	総額	平均	総額	平均	総額	比率	平均
会費収入	51,415,350	455,003	93,487,189	445,177	128,855,657	3.5%	497,512
寄付金収入	23,108,022	204,496	92,566,310	440,792	129,769,475	3.5%	510,040
事業収入	1,507,273,622	13,338,705	2,108,292,467	10,039,488	2,637,650,486	73.1%	10,183,978
補助金	17,824,830	157,742	60,042,825	285,918	330,356,095	9.2%	1,275,506
助成金	42,441,644	375,590	42,868,530	204,136	141,053,636	3.9%	544,608
その他	46,144,536	408,359	195,325,906	930,123	240,273,000	6.6%	927,694
合計	1,688,208,004	14,939,894	2,592,583,227	12,345,634	3,607,958,349	100.0%	13,930,341

(注) 比率と平均については、四捨五入している。

2 収入構成の内訳

さらに、収入構成別に収入規模を 6 グループ（「自主事業」の場合は 7 グループである）に分け、2004、2005 年の統計を比較しながら NPO 法人の実態を考察していく。

まず、「会費収入」をみると、2005 年は「1 円以上 100 万円未満」の法人が多く、全体のおよそ 6 割強であり、前年と同様の傾向を示している。また、金額的に 2005 年の方が増えたものの、平均にすると両年度はほぼ同じであることがわかる。

他のグループをみても同じ結果がみられることから、2005 年の県内法人の「会費収入」に関しては前の年と比べ大きな伸びがないと言える（表 3-3-5）。

表3-3-5 会費収入規模別NPO法人数及び会費収入合計の比較
 <2004~2005 年中に提出のあった事業報告書に基づく作成>

(単位: 円)

会費収入規模	2004 年 N=210			2005 年 N=280				
	団体数	比率	会費収入合計	団体数	比率	前年比	会費収入合計	前年比
0 円	47	22.4%	0	33	11.7%	0.70	0	0.00
1 円以上、100 万円未満	137	65.2%	25,934,566	177	63.2%	1.29	33,900,504	1.30
100 万円以上、500 万円未満	13	6.2%	29,968,041	20	7.1%	1.54	44,438,716	1.48
500 万円以上、1000 万円未満	2	1.0%	14,633,032	4	1.4%	2.00	29,985,240	2.04
1000 万円以上、5000 万円未満	1	0.5%	22,951,550	1	0.3%	1.00	20,531,197	0.89
5000 万円以上	0	0	0	0	0.0%	0.00	0	0.00
不明※	10	4.8%	-	45	16.0%	4.50	-	-
合計	210	100%	93,487,189	280	100%	1.33	128,855,657	1.38

※不明には、事業報告書未提出と未記入を含んでいる。

(注) 平均と比率については、四捨五入している。

次に「寄付金収入」の場合、2005 年は 100 万円未満の法人が半数以上である。また、「1 円以上 100 万円未満」規模の法人が 2004 年より団体数も金額も増えたが、平均値をみたら 1 法人あたり逆に 1 万円くらい減っているのがわかる。

2005 年の「寄付金収入合計」が大幅に増加したにみえるが、実は、要因として「500 万円以上 5000 万円未満」のような寄付金収入の多い法人が 2004 年の 2 団体から 5 団体に、金額も倍になったことが挙げられる。

このように、2005 年の県内法人の「寄付金収入」が個数の団体を除き、2004 年と同じ水準である。

表3-3-6 寄付金収入規模別NPO法人数及び寄付金収入合計の比較
 <2004~2005 年中に提出のあった事業報告書に基づく作成>

(単位: 円)

寄付金収入規模	2004 年 N=210			2005 年 N=280				
	団体数	比率	寄付金収入合計	団体数	比率	前年比	寄付金収入合計	前年比
0 円	89	42.4%	0	55	19.6%	0.61	0	0.00
1 円以上、100 万円未満	91	43.3%	20,476,382	104	37.1%	1.14	22,647,588	1.11
100 万円以上、500 万円未満	18	8.6%	35,521,694	17	6.1%	0.94	34,282,738	0.97
500 万円以上、1000 万円未満	1	0.5%	7,148,447	3	1.1%	3.00	21,514,235	3.01
1000 万円以上、5000 万円未満	1	0.5%	29,419,787	2	0.7%	2.00	51,324,414	1.74
5000 万円以上	0	0.0%	0	0	0.0%	0.00	0	0.00
不明※	10	4.8%	-	99	35.3%	9.90	-	-
合計	210	100%	92,566,310	280	100%	1.33	129,769,475	1.40

※不明には、事業報告書未提出と未記入を含んでいる。

(注) 平均と比率については、四捨五入している。

2005 年において、「自主事業収入」規模の低い「1 円以上 100 万円未満」の法人の場合、団体数、合計と平均値がともに 2004 年のときより増加する傾向がみられる。

しかし、「100 万円以上 1000 万円未満」の法人は前年と比べると、団体数と合計が大きく増えているものの、平均金額の方が相対的にやや減少していることがわかる。

また、「1000 万円以上」の「自主事業収入」規模の高い法人は 46 団体である。全体の法人数の 16% しかないが、金額合計は、前年同様、全体のおよそ 9 割近くを占めている。その内訳をみると、46 団体のうち 35 団体が「保健・医療・福祉」分野の法人であり、主に知的障害者や高齢者に対して相談、援助、介護・看護サービスなどの事業を行っていることが確認できた。また、この 35 法人の「収入合計」に対して「自主事業収入」比率が相対的に高いという特徴をもっている。

表 3-3-7 自主事業収入規模別 NPO 法人数及び自主事業収入合計の比較
 <2004~2005 年中に提出のあった事業報告書に基づく作成> (単位：円)

自主事業収入規模	2004 年 N=210			2005 年 N=280				
	団体数	比率	自主事業収入合計	団体数	比率	前年比	自主事業収入合計	前年比
0 円	65	31.0%	0	52	18.5%	0.8	0	0.00
1 円以上、100 万円未満	51	24.3%	17,136,067	66	23.6%	1.29	24,500,051	1.43
100 万円以上、500 万円未満	37	17.6%	91,925,464	47	16.8%	1.27	102,645,758	1.11
500 万円以上、1000 万円未満	14	6.7%	107,386,580	16	5.7%	1.14	111,396,916	1.04
1000 万円以上、5000 万円未満	25	11.9%	561,889,844	35	12.5%	1.4	726,744,107	1.29
5000 万円以上、1 億未満	4	1.9%	284,902,546	6	2.1%	1.5	409,374,540	1.44
1 億以上	4	1.9%	872,447,294	5	1.8%	1.25	1,002,555,305	1.15
不明※	10	4.8%	-	53	18.9%	5.30	-	-
合計	210	100%	1,935,687,795	280	100%	1.33	2,377,216,677	1.23

※不明には、事業報告書未提出と未記入を含んでいる。

(注) 平均と比率については、四捨五入している。

「補助金収入」の合計金額をみると、2005 年の合計の方が 5 倍にも伸びたとみえるが、そのうち、「5000 万円以上」規模の法人が 3 団体増えたことが大きな要因だと考えられる。

また、依然として「補助金収入」のある法人が、2004 年の 20 団体、2005 年の 40 団体のようになかなか低い水準にとどまっている。「補助金」の獲得はわずかな法人に限られていることがいえる。

表 3-3-8 補助金収入規模別 NPO 法人数及び補助金収入合計の比較
 <2004~2005 年中に提出のあった事業報告書に基づく作成> (単位：円)

補助金収入規模	2004 年 N=210			2005 年 N=280				
	団体数	比率	補助金収入合計	団体数	比率	前年比	補助金収入合計	前年比
0 円	180	85.6%	0	37	13.2%	0.21	0	0.00
1 円以上 100 万円未満	8	3.8%	1,601,754	16	5.7%	2.00	3,558,570	2.22
100 万円以上 500 万円未満	7	3.3%	11,918,830	12	4.3%	1.71	27,516,275	2.31
500 万円以上 1000 万円未満	3	1.4%	21,990,074	9	3.2%	3.00	59,382,250	2.70
1000 万円以上 5000 万円未満	2	1.0%	24,532,167	0	0.0%	0.00	0	0.00
5000 万円以上	0	0.0%	0	3	1.0%	-	239,898,000	-
不明※	10	4.8%	-	203	72.5%	20.3	-	-
合計	210	100%	60,042,825	280	100%	1.33	330,356,095	5.50

※不明には、事業報告書未提出と未記入を含んでいる。

(注) 平均と比率については、四捨五入している。

「助成金収入」をみても、「補助金収入」と同じ傾向が確認できる。金額の小規模なものが圧倒的で、法人も特定の団体に限られ、「助成金」の獲得も相対的に難しいものである。

表 3-3-9 助成金別収入規模別 NPO 法人数及び助成金収入合計の比較

＜2004～2005 年中に提出のあった事業報告書に基づく作成＞

(単位：円)

助成金収入規模	2004 年 N=210			2005 年 N=280				
	団体数	比率	助成金収入合計	団体数	比率	前年比	助成金収入合計	前年比
0 円	165	78.6%	0	32	11.4%	0.19	0	0.00
1 円以上 100 万円未満	23	11.0%	7,951,145	21	7.5%	0.91	7,156,173	0.90
100 万円以上 500 万円未満	10	4.8%	22,478,385	12	4.3%	1.2	27,209,163	1.21
500 万円以上 1000 万円未満	2	1.0%	12,439,000	3	1.1%	1.5	23,355,300	1.88
1000 万円以上 5000 万円未満	0	0.0%	0	2	0.7%	0.00	83,333,000	0.00
5000 万円以上	0	0.0%	0	0	0.0%	0.00	0	0.00
不明※	10	4.8%	-	210	75%	21.0	-	-
合計	210	100%	42,868,530	280	100%	1.33	141,053,636	3.29

※不明には、事業報告書未提出と未記入を含んでいる。

(注) 平均と比率については、四捨五入している。

第四節 法人支出の規模と内容

1 支出構成の全体像

2005 年の法人の支出合計は、前年より 7 億 5 千万も高くなったが、平均値はほとんど変わらない。内訳をみると、事業費の割合が一番高く、およそ 4 割を占める、次は人件費（事業と管理に関わる人件費の合計）と管理費、その他の順になる、前年とほぼ同様であった（表 3-4-1）。

主な活動分野別支出をみると、「保健・医療・福祉」分野の規模が大きく、分野全体のおよそ 7 割を超えた、法人 1 団体あたりの金額にしても 2 位の「情報化社会」分野の 3 倍近くになる。また、「保健・医療・福祉」分野の支出合計のうち、人件費比率はよその分野より非常に高く、約 4 割となっていることがわかる（表 3-4-2）。

表3-4-1 NPO法人支出構成全体像の推移

＜2003～2005年中に提出のあった事業報告書に基づく＞

	2003年 N=113			2004年 N=210			2005年 N=259		
	総額	平均	比率	総額	平均	比率	総額	平均	比率
事業費	650,653,166	5,757,993	48.8%	1,189,502,077	5,664,296	47.0%	1,393,415,337	5,379,982	42.4%
管理費	228,793,266	2,024,719	17.2%	457,307,029	2,177,653	18.1%	575,775,039	2,223,070	17.5%
人件費	410,822,347	3,635,596	30.8%	877,927,132	4,180,605	34.7%	1,089,528,264	4,206,673	33.1%
その他	43,506,259	385,011	3.3%	8,592,164	40,915	0.3%	153,175,036	591,409	4.7%
合計	1,333,775,038	11,803,319	100.0%	2,533,328,402	12,063,469	100%	3,287,506,458	12,693,075	100.0%

(単位: 円)

(注) 1、2005年法人数の合計は事業報告書の提出があった259団体である。

2、平均と比率については、四捨五入している。

表3-4-2 主な活動分野別支出項目と規模
＜2005年中に提出のあった事業報告書に基づく作成＞

主な活動分野	団体数	事業費	管理費	人件費	その他	支出合計	
						平均	平均
保健・医療・福祉	98	878,065,901	459,433,182	932,806,875	104,797,474	2,375,103,432	24,235,749
情報化社会	8	29,125,974	11,266,227	33,753,700	35,440	74,181,341	9,272,667
まちづくり	19	115,709,093	8,834,935	20,983,187	9,549,015	155,076,230	8,161,906
子どもの健全育成	27	134,051,996	35,152,108	56,328,629	1,211,985	226,744,718	8,098,025
環境保全	26	106,763,063	22,674,737	18,616,714	31,731,064	179,785,560	6,658,724
NPOの支援	5	13,900,671	2,921,062	4,777,325	1,664,987	23,264,045	4,652,809
学術・文化・技術・スポーツ	20	59,885,284	18,178,556	14,226,169	4,125,837	96,415,846	4,591,230
科学技術	3	3,226,986	1,201,726	3,339,514	0	7,768,226	2,589,408
国際協力	5	9,468,112	2,725,354	12,000	50,000	12,255,466	2,451,093
社会教育	15	30,452,803	5,953,349	572,650	9,252	36,988,054	2,311,753
地域安全活動	8	7,800,715	4,371,364	2,081,501	0	14,253,580	1,781,697
災害救援活動	1	1,600,122	0	0	0	1,600,122	1,600,122
消費者保護	1	1,106,122	490,970	0	0	1,597,092	1,597,092
人権擁護・平和推進	7	6,098,405	2,571,469	2,030,000	0	10,699,964	1,528,566
合計	243	1,397,255,247	575,775,039	1,089,528,264	153,175,054	3,215,733,676	79,530,841

(単位: 円)

(注) 1、法人数の合計243というのは、事業報告書の提出があった259団体から活動休止とみられる16団体を除いたものである。

2、人件費は事業人件費と管理人件費の合計値である。

3、平均値については、四捨五入している。

2 支出構成の内訳

収入規模別に7グループを分け、NPO法人の支出項目を「事業費」、「管理費」、「人件費」の順に確認する。

まず、「事業費」の場合、収入規模大きいほど事業費が多い傾向がみられる。特に、「収入規模」1000万円以上の法人の事業費は、全体の8割以上にも占めた(表3-4-3)。

表3-4-3 収入規模別NPO法人の事業費

<2005年中に提出のあった事業報告書に基づく作成>

(単位:円)

収入規模	団体数	比率	事業費総額	平均	比率
0円	17	6.1%	0	0	0.00%
1円以上100万円未満	69	24.6%	18,552,149	268,871	1.13%
100万円以上500万円未満	77	27.5%	126,999,509	1,649,344	9.11%
500万円以上1000万円未満	22	7.9%	71,698,990	3,259,045	5.15%
1000万円以上5000万円未満	58	20.7%	647,807,286	11,169,091	46.5%
5000万円以上1億未満	9	3.2%	243,491,683	27,054,631	17.5%
1億以上	7	2.5%	284,865,720	40,695,102	20.4%
不明※	21	7.5%	—	—	—
合計	280	100%	1,393,415,337	4,976,483	100%

※不明には、事業報告書未提出と未記入を含んでいる。

(注) 平均と比率については、四捨五入している。

次に、「管理費」をみると、「事業費」同様、「収入規模」の大きい団体の管理費比率は高いことがわかる。そのうち、「収入規模」1億以上の法人の「管理費」は全体のおよそ半分を占め、非常に高くなっている(表3-4-4)。

表3-4-4 収入規模別NPO法人の管理費

<2005年中に提出のあった事業報告書に基づく作成>

(単位:円)

収入規模	団体数	比率	管理費総額	平均	比率
0円	17	6.1%	0	0	0.0%
1円以上100万円未満	69	24.6%	10,779,184	156,220	1.9%
100万円以上500万円未満	77	27.5%	43,249,341	561,679	7.5%
500万円以上1000万円未満	22	7.9%	31,761,678	1,443,712	5.5%
1000万円以上5000万円未満	58	20.7%	153,120,537	2,640,009	26.6%
5000万円以上1億未満	9	3.2%	34,800,496	3,866,721	6.0%
1億以上	7	2.5%	302,063,803	43,151,971	52.4%
不明※	21	7.5%	—	—	—
合計	280	100%	575,775,039	2,056,339	100%

※不明には、事業報告書未提出と未記入を含んでいる。

(注) 平均と比率については、四捨五入している。

そして、「人件費」の方をみると、「人件費規模」100万円未満(0円を含む)の法人が2004、2005年は全体の半数以上である。それに対して、1000万円以上の人件費規模をもつ法人20団体が、人件費合計のおよそ9割を占めた(表3-4-5)。

それと、「収入規模」100万未満法人の人件費比率は、1団体あたり3万円程度、50

0万円未満法人も同様で、1団体あたり24万円のもので、きわめて低いである。この両グループの団体数は全体6割にあたることから、三重県内の多くのNPO法人の活動にはボランティアに支えられていることがみてとれる(表3-4-6)。

また、「主な活動分野別」をみると、「保健・医療・福祉」分野の人件費の支出が多く、総支出額のおよそ4割を占める。割合の場合は、「情報化社会」と「科学技術」分野において人件費の支出が多くみえるが、人件費比率の内訳を確認すると、「情報化社会」分野8団体のうち、5団体は人件費0円で、残り3団体は高い人件費支出が報告されたことがわかる。「科学技術」分野においても同じ状況である。

表3-4-5 人件費規模別NPO法人数及び人件費合計の比較

<2004~2005年中に提出のあった事業報告書に基づく>

(単位:円)

人件費規模	2004年 N=210			2005年 N=280				
	団体数	比率	人件費合計	団体数	比率	前年比	人件費合計	前年比
0円	119	56.7%	0	111	39.6%	0.93	0	0.00
1円以上、100万円未満	35	16.7%	14,689,938	37	13.2%	1.06	14,828,354	1.01
100万円以上、500万円未満	25	11.9%	65,907,564	33	11.8%	1.32	80,168,494	1.22
500万円以上、1000万円未満	6	2.9%	40,516,896	12	4.3%	2.00	81,666,074	2.01
1000万円以上、5000万円未満	11	5.2%	228,829,363	14	5.0%	1.27	300,178,994	1.31
5000万円以上、1億未満	1	0.5%	50,116,292	4	1.4%	4.00	244,822,871	4.89
1億以上	3	1.4%	477,867,079	2	0.7%	0.66	367,863,477	0.77
不明※	10	4.8%	-	67	23.9%	6.70	-	-
合計	210	100%	877,927,132	280	100%	1.33	1,089,528,264	1.24

※不明には、事業報告書未提出と未記入を含んでいる。

(注) 平均と比率については、四捨五入している。

表3-4-6 収入規模別NPO法人の人件費

<2005年中に提出のあった事業報告書に基づく>

(単位:円)

収入規模	団体数	比率	人件費総額	平均	比率
0円	17	6.1%	0	0	0.0%
1円以上100万円未満	69	24.6%	1,932,463	28,007	0.2%
100万円以上500万円未満	77	27.5%	18,536,219	240,730	1.7%
500万円以上1000万円未満	22	7.9%	42,285,573	1,922,071	3.9%
1000万円以上5000万円未満	58	20.7%	323,797,565	5,582,717	29.7%
5000万円以上1億未満	9	3.2%	133,514,135	14,834,904	12.3%
1億以上	7	2.5%	569,462,309	81,351,758	52.3%
不明※	21	7.5%	-	-	-
合計	280	100%	1,089,528,264	3,891,172	100%

※不明には、事業報告書未提出と未記入を含んでいる。

(注) 平均と比率については、四捨五入している。

第五節 情報発信と行政からの事業受託状況

1 情報発信の状況

三重県が平成 17 年 11 月にまとめた「事業報告書からみる三重県の NPO 法人—事業報告調査—」によると、県内にある NPO 法人のホームページ所有状況は低い数値となり、全体として所有率は 36.7%にとどまっている（表 3-5-1）。

会報についても、あると報告した法人はわずか 63 団体であり、全体の 3 割しかない。

表 3-5-1 活動分野別 NPO 法人ホームページ所有状況
＜2003～2004 年中に提出のあった事業報告書に基づく＞

活動分野	2003 年			2004 年		
	総数	所持数	所有率	総数	所持数	所有率
保健・医療・福祉	39	10	25.6%	87	25	28.7%
社会教育	7	2	28.6%	17	6	35.3%
まちづくり	8	2	25.0%	11	4	36.4%
学術・文化・スポーツ	5	1	20.0%	20	6	30.0%
環境保全	16	7	43.8%	22	7	31.8%
災害救援活動	3	0	0.0%	3	0	0.0%
地域安全	1	1	100.0%	3	2	66.7%
人権擁護	4	2	50.0%	6	2	33.3%
国際協力	3	2	66.7%	4	2	50.0%
男女共同参画	0	0	0.0%	0	0	0.0%
子供の健全育成	18	10	55.6%	25	17	68.0%
情報化社会	6	2	33.3%	5	2	40.0%
科学技術	0	0	0.0%	3	1	33.3%
経済活動の活性化	0	0	0.0%	0	0	0.0%
職業能力開発・雇用機会拡充	0	0	0.0%	0	0	0.0%
消費者保護	0	0	0.0%	0	0	0.0%
NPO の支援	3	3	100.0%	4	3	75.0%
合計	113	42	37.2%	210	77	36.7%

出所：「事業報告書からみる三重県の NPO 法人—事業報告調査—」 三重県平成 17 年 11 月

2 行政からの事業受託状況

2005 年中に提出のあった事業報告書によると、国・地方自治体などから事業の受託があると報告した法人は 46 団体であり、全体の 18.9%を占める。

そのうち、受託額 500 万円未満の法人が多く、34 団体にのぼる。金額が一番大きい 1000 万円以上の法人は 7 団体で、内訳をみると、「保健・医療・福祉」分野の 3 団体、「まちづくり」、「環境保全」分野それぞれ 2 団体と、「情報化社会」分野の 1 団体となる（表 3-5-2）。

表 3-5-2 行政からの受託事業収入

<2005 年中に提出のあった事業報告書に基づく作成>

受託額	団体数	比率
1 円以上 100 万円未満	12	26%
100 万円以上 500 万円未満	22	47%
500 万円以上 1000 万円未満	4	8.7%
1000 万円以上 5000 万円未満	7	15.2%
5000 万円以上	0	0
合計	46	100%

また、三重県生活部 NPO 室が 2005 年 10 月に、県内にある NPO 法人を対象に実施した「NPO 法人実態アンケート」の結果によれば、行政（国・地方自治体）などからの事業の受託に対する考え方について、積極的に受託していきたいと回答した法人は 74 団体であり、受託できたらしたいのは 54 団体になる。

第六節 まとめ

以上、三重県内のNPO法人の活動と運営、特に財政の実態について考察した。その特徴は次のものである。

- 1、法人の団体数は少ないものの、人口50万人あたりの認証数は全国的に上位に入っている。
- 2、法人の設立時期は比較的最近のものが多く、2004、2005年に認証された法人の割合が大きい。
- 3、10人以下の少人数の役員を持つ法人が多く、しかも、役員に報酬の支給がある法人は全体の2割にとどまっている。
- 4、活動分野別にみると、「保健・医療・福祉」分野が圧倒的に多い。収入規模も全体のおよそ7割を占める、その80%は自主事業収入などの自主財源によるものである。他分野の法人も自主事業を取り込んでいるが、収入合計の割合を確認すると、まだ会費、寄付金などの外部財源の方が高い。
- 5、収入規模の小さい法人ほど人件費の支出もきわめて低い。県内の多くの法人の活動と運営は無償労働に支えていることがうかがえる。
- 6、収入規模が大きくなると、人件費の支出も上がる。特に、自主事業収入の多い「保健・医療・福祉」分野の場合は、人件費の割合は支出合計の4割を占めているのが目立っている。
- 7、ホームページや会報などの情報発信手段の所持率は低い。
- 8、全体的に受託事業は少ない、行政（国・地方自治体）、企業などとの協働関係の構築は遅れている。

これらの特徴を整理すると、以下の提言ができる。

三重県内のNPO法人は比較的規模の小さいものが多いため、財政運営は会費、寄付金などの外部資金に依存する体質になりやすい。持続的に活動を展開していくには、安定的な財政基盤の確定はきわめた重要である。従い、自分たちの活動にあったニーズを事業化することが大きな課題である。

また、ターゲットとなる一般市民に自分たちの法人の理念と活動内容を正確に伝えるには、ホームページや会報などの情報発信の強化をもっと力を入れるべきである。そうすると、会費、寄付金などの増加にもつながることが期待できる。

それと、規模の小さい法人にとって、行政（国・地方自治体）、企業などのバックアップが欠かせないものであり、三者間のパートナーシップの樹立は大切になってくるに違いない。

第四章 事例から見る「まちづくり」法人の財務実態と課題

第一節 三重スローライフ協会

1 設立の背景と経緯

世界的な大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられた成長経済、ファーストフードチェーンに代表される食のグローバル化、人間関係から地球環境までのさまざまなひずみ、こうした20世紀後半の科学技術・科学知の異常な発達に導かれた生産と生活のあり方に対する反省は、今やさまざまな面で広がっている。

特に食のあり方に対して危機感を持っている人々は増えつつあり、地域の農業、伝統文化、自然環境を守り、地域の食材や自然素材をもっと生かそうと、こうした多様なあり方、過程や取り組みの姿勢を大事にするあり方は、もう一つの生き方につながっていく。それは、歴史と伝統と風土に育まれた食生活を始め、人間もまた生物であることを自覚し、心と体の統一性を大事に、生態系と調和し、持続可能な(永続性)ものの意味を含む「スローな生き方」というものである。

このような時代の流れを背景に、「三重スローライフ協会」は、望ましいライフスタイルを提案し、その実現に向けた活動をする中で、食農教育、環境教育、地産地消運動に関する事業を行い、もって食、農、環境に対する意識を向上させると共に、地域資源を地域の中で安全に循環させる仕組みを形成することを目的に設立し、2004年4月に「特定非営利活動法人」と認証された。

表4-1-1 申請に至るまでの経過

平成 2年	11月	三重県村づくり加工事業連絡協議会(通称うまいもん探検隊)を結成
平成 4年	9月	「伊勢の国村人づくり」統一ブランド化をし、県内の農産加工品の販売を開始
平成 6年	夏	「まつり博・三重'94」に出展参加
平成14年	4月	三重県村づくり加工事業連絡協議会解散 三重県村づくり産品ブランド推進協議会発足
平成15年	1月	「遺伝子組み換え問題に関する講演会」主催
	3月	「三重地産地食交流会」主催 日本のスローフードの第一人者、島村菜津氏を講師に迎えた
	4月	以降、毎月1回以上の設立準備会議を開く
平成16年	1月	「三重スローライフ協会」発起人総会を開催 特定非営利活動法人登録 申請書提出
	4月	NPO法人として認証された

2 組織体制

協会は、2004年に認証され、今年3年目を迎える。2006年7月現在、理事長1名、副理事1名、理事12名、監事1名を置き、正会員94名、法人会員35団体、協力会員201名を持ち、活動している。また、協会の事務を処理するため、局長1名を置き、事務局を設置している。

協会の意思決定機関は総会である。総会は通常総会と臨時総会の2種で、正会員をもって構成される。また、通常総会は年に1回開催され、事業報告および収支決算の承認、事業計画および予算の決定などを行う。

3 活動内容

現在、NPO 法人「三重スローライフ協会」は、食・農・環境を中心にした「懐かしい未来」という、文化的・精神的ものさしを使って、新しい価値観や心地よい関係の再生を提案し、活動を展開している。

具体的に、県内産の農林水産物や加工品、農林業体験、農山漁村での宿泊などの地産地消に関する情報の整備事業、スローマーケットの主催、日常でのライフスタイルの無駄をなくすために生み出した「お帰りコイン」運動、台風被災地宮川村での植樹の取り込みなどの活動が挙げられる。

1 「お帰りコイン」運動

買い物や食事のときなど、消費者やお店の人が少し見方や考え方をかえて、ちょっとだけ手間をかけることで、無駄がなくなり、環境にやさしくなることがあることから、「三重スローライフ協会」は、効率最優先の消費者社会に生まれてきた無駄な部分をコインという価値ある基金に変えていく仕組み、「お帰りコイン」運動を進んでいる。

この発想は、もともと東急ホテルズの「グリーンコイン」を参考にしたものである。東急ホテルズでは、歯ブラシやカミソリなどのアメニティグッズを使用しなかった人がグリーンコインという専用のコインを回収箱に入れ、その枚数に応じた金額を「オイスカ」という NGO 団体の植林活動への寄付する、という取り込みが行われている。

「三重スローライフ協会」の「お帰りコイン」仕組みを最初に導入したのは、法人会員である「伊賀の里 モクモク手づくりファーム」のバイキングレストランである。食べたあとのお皿を自分で片付けてもらった場合にお帰りコインが専用のボックスに入れられ、定期的に数えて集計し、決めた金額に換算され、協会に支払い、そのお金を協会の基金とし活動に回されている。導入後の回収率はほぼ 100%で、レストランから出るゴミの量も減ったということが報告されている。

2 「宮川村にもみじを植えよう」運動

平成 16 年に台風 21 号による被害が全国的に広がった。宮川村では、山手で土砂崩れが起こり、家屋、樹木が流され、川沿いの景観にも大きな影響があった。

「三重スローライフ協会」は、宮川村の自然景観の復興に役に立つことを考え、「お帰りコイン」などの基金でもみじの苗木を購入し、会員の協力を得て、川の斜面に植えた。

この植樹運動はことしで 2 回目となり、もみじが順調に育てられ、川沿いの景観も少しずつ取り戻されている。

以上の事例以外に、「月例会」、「収穫祭」、「フリーマーケット」などの活動を定期的に行っている。また、新たな事業も積極的に取り込んでいる。

1、「食育活動促進事業」 偏った食事による若者の成人病や肥満、痩せという健康障害、さらに若者が将来親になった時の家庭の食生活への不安、とどのような実態から、若者を対象とした食育は今最も重要なテーマだと考え、農水省「民間における食育活動促進事業」として実施する。

2、「リキッド飼料研究会」 大量生産・大量消費社会の中で、食品工場からまだ食べることのできる廃棄物(未利用食品)がさまざまな理由で焼却や埋め立て処理されている。こうした廃棄物の有効利用できる仕組み作りを考え、経済産業省の「環境ビジネスモデル事業」として、官民連携して進めている。

4 財務基盤の課題

まず三重スローライフ協会の平成 16 年度の財務状況をみよう。

表4-1-2 協会の収支規模

(単位：円)

	項目	16年度	17年度
収入の部	会費	3,115,000	2,443,000
	寄付金	244,297	402,000
	助成金	0	460,000
	受託事業収入	24,855,550	950,948
	自主事業収入	693,920	3,567,050
	その他	55,410	74,280
	合計	28,972,737	7,897,278
支出の部	事業費	21,264,953	1,125,659
	管理費	3,892,545	2,404,079
	人件費	3,437,790	7,409,797
	合計	28,595,288	10,939,535

(注) NPO 法人三重スローライフ協会、平成 16、17 年度事業報告書により作成

設立 1 年目の法人の収入合計はおよそ 2,897 万円である、その内最も多いのは「委託事業収入」の 2,287 万円で、全体の約 8 割を占める。2 番目は「会費収入」の 311 万円である。

そして、支出合計はおよそ 2,859 万円となる。その中、「事業費」の支出は 1 番多く 2,152 万円で、全体の約 7 割にのぼる。「管理費」はそれに続き約 706 万円である。また、「事業」と「管理」に関わる「人件費」は合わせて 343 万円で、支出全体の約 1 割を占める。

以上のように、協会の平成 16 年度の財務状況は、38 万円あまりの黒字計算となり、安定した経営を納めることができた。県からの「受託事業」に関する収入が多かったことが 1 つの要因として考えられる。

次に、平成 17 年度の場合、収入合計はおよそ 787 万円で、前年度より 2 千万円も少ない、原因は「受託事業」による収入の大幅な減少である。大きく伸びたのは「お帰りコイン」などの「自主事業」収入である

支出合計は多少減ったものの、「管理」に関わる「人件費」は前年度の倍となり、支出全体の約 7 割まで膨らんだ。

このような事情で協会の平成 17 年度の経営は赤字に転落した結果となった。

今年は法人設立 3 年目となる。継続的に NPO 法人としての活動を展開していくには、赤字経営から脱出し、健全な財政基盤を築くことは協会にとって重要な課題である。活動内容をより活発させていくために、協会は、若者対象にした「食育活動促進事業」、廃棄物の有効利用を考える「リキッド飼料研究会」、会員同士の交流の場「月例会」、もっと仲間を増やそうと目的にした「NPO の輪を地域に広げていこう」、を 18 年度事業の 4 本柱として位置づけた。新たな自主事業の確立、会員の拡大、そして新規調査研究事業の受託などを積極的に取り込み、外部資金に依存する段階から、持続的に活動できるように、自主事業による財政基盤の確立段階へ、一步一步進んでいる状況がみられる。

第二節 NPO 法人熊野スローライフ協会

1、設立の趣旨

長い時間かけて育まれてきた、熊野地域の風土、人情、文化、自然、食を謙虚に見つめなおし、人間が本来持っている潜在能力を引き出し、あるべき生活形態を追求していきたいと考えている。ゆっくりと平凡だけど、旬のものを食べ、天から学び、地域に根ざしたなりわいを大切にしながら、生きていくことを提案し、そして新しい生き方として定着させていくために、地域の観光資源ともなりうる食を中心とした地域の文化を調査研究し、食農教育、環境教育を進め、地域にある資源を地域の中で安全に循環させる仕組みを提案、実行していくことを中心的事業内容とした、特定非営利活動法人熊野スローライフ協会を2005年3月に設立した。

2、組織体制

熊野スローライフ協会は、2005年7月にNPO法人として認証され、理事長1名、副理事長2名、理事6名、監事1名に構成されている。また、法人の事務を処理にあたり、局長1名を置き、事務局を設置し、会員230名（2006年7月）と共に活動している。

3、法人としての活動

熊野スローライフ協会はNPO法人として設立から今年2年目を迎える。地域に根ざしたなりわいを大切にしながら、さまざまなイベントを開催している。具体的に、熊野の名物である「さんま寿司」「さんまなれ寿司」を題材に国際色豊かな講演とパネルディスカッションの行い、地域特産のみかんの花見、収穫に餅つき、自然とのふれあい体験、花火見物客にゴミ袋手渡しごみの持ち帰りの呼びかけなどが進められている。

1「ゴミ持ち帰り袋配布」運動

熊野市七里御浜海岸、鬼ヶ城にておこなわれた、熊野大花火大会において「ごみ持ち帰り袋」（約3万枚）の配布を行い、花火来場者に「ごみ持ち帰り袋」を各ゲートにて手渡しし、ゴミの持ち帰りを呼びかけ、訪れた一人ひとりが視線を少し変えて、環境は自分たちで守るものだという運動として実施している。

今年で2回目になり、花火のあと海岸に残されたゴミの量は確実に減っていると、地元の新聞にも取り上げられている。

2「みかんの花見と餅つき」開催

地域の特産であるみかん大事にしようと、地元の子どもたちを集め、夏みかんの花見を行っている。達人にみかんの取り方を習い、そして自分の手でみかんを収穫し、自然とのふれあいをしてもらう。

そのあと、熊野スローライフ協会のみなさんでつきあがったお餅に子どもたちがあんこをいれ、丸める作業をし、最後に自分で包んだ餅を試食する。

このように、定期的に未来を担う子どもたちに、地元をもっと知ってもらい、いろいろな体験をさせることは、大きな意味を持っている。

4、財務状況

設立1年目の熊野スローライフ協会の財政規模は非常に小さい、収入も支出も2百万程度である。

まず、収入の部をみると、財源はわずかに会費、事業収入、特別収入3項目に構成されている、それに、会費収入が一番多く、約114万円強で、全体のおよそ6割を占める、事業に関する収入は約36万円程度しかない。

次、支出の場合、家賃の66万円が一番高く、あとの項目はほとんど30万円のものばかりである。

熊野スローライフ協会1年目の財政は赤字経営にならなかったものの、収入財源の拡大や、既存財源の確保など、課題として残っている。

地元を盛り上げるために、地域を越え、もっと広い範囲で、地元のよさ、自分たちの理念と活動などの情報を発信すべきものである。そうすることによって、会員の拡大にもつながるし、協会自身も力をつけ、行政、企業からの研究調査などの事業受託が可能になる。

その中、熊野の優勢を活かし、他の地域から地元にどういう関心を寄せているのか、どんなニーズがあるのか、を調査し、可能性のあるものを事業化にして、自主事業の立ち上げをしなければならない。

終章 結論

全国的にNPO法人の活動が活発に展開している中で、三重県内にもさまざまなNPO法人が活動している。しかし、多くの法人は安定な財政基盤が確保できていないと考えられる。そのため、NPO法人は自主事業の立ち上げにより財政の安定性を図ることが重要である。

本論文では、三重県内のNPO法人の「事業報告書」を参考に、また「NPO法人三重スローライフ協会」の事例を通じて、県内法人の実態と課題を考察してきた。ここで、問題点と提言をまとめてみる。

第一に、県内の「保健・医療・福祉」分野以外の法人の場合、資金の多くは会費、寄付金などの外部財源に頼っている。持続的に活動を展開していくには、自主資金が重要であり、法人の安定的な財政基盤を確定する際に、ニーズを事業化する必要がある。事例「NPO法人三重スローライフ協会」では、「お帰りコイン事業」に取り込んで自主資金の拡大を図っている。

第二に、県内のNPO法人のホームページや会報などの情報発信手段の所持率はまだ低い。法人にとって、市民の支持や会員による支えなどは不可欠である。そのため、いかに社会に向けて発信していくのかが大きな意味を持っている。自分たちの組織の理念や活動内容などを市民に伝えるためには、もっと専任スタッフを使い、情報発信手段を充実すべきである。そうすることによって、社会における知名度を上げることができると同時に、会員からの会費、個人、企業からの寄付などの増加にもつながる。「NPO法人三重スローライフ協会」の場合、より一層市民からの理解と支持をもらえるため、ホームページや機関紙などの手段を取り、積極的に情報発信を図ったり、定期的に「月例会」、「フリーマーケット」を開催し、市民との交流を深めたりしている。

第三に、現時点では、県内の法人の受託事業数はまだ少ないのが現実である。県内のNPO法人の中で、規模の小さいものが多く存在する。これらの法人にとっては、行政(国・地方自治体)、企業などのバックアップが欠かせない。今後さまざまな分野において、行政、企業、NPO法人三者間の協働をもっと重視しなければならない。NPO法人にとって、自らのミッションをより効果的に実現できるようになるし、組織としての体質強化につながることも想定できる。「NPO法人三重スローライフ協会」は、平成16年度県から1つ、平成18年あらたに国から2つの「受託事業」を進めている。こうして、安定な収入源を獲得した上、組織としての成長も大きく促すことになったともいえる。

第四に、県内には地元を中心に活動を展開している法人が多くみられる。地元だけに目を向けてしまうと、視野や考え方など限られ、法人にとって飛躍的な発展は遂げにくくなると思われる。収入源を増やし、財政を安定させるには、法人のネットワークを有効に使い、地域を越えて、もっと広い範囲で活動しなくてはならないと考えられる。

参考文献リスト

1. 田尾雅夫「実践NPOマネジメントー経営管理のための理念と技法ー」ミネルウェア書
房 2004 年
2. 坂本信雄「起業時代のNPO」八千代出版株式会社 2003 年
3. 谷本寛治 田尾雅夫「NPO と事業」ミネルウェア書房 2002 年
4. 佐藤慶幸「NPO と市民社会」有斐閣 2003 年
5. 独立行政法人 経済産業研究所「NPO の経済効果の分析」2002 年
6. レスター・M・サラモン著入山映訳『米国の「非営利セクター」入門』ダイヤモンド
社 1992 年
7. 奥林康司 稲葉元吉 貫隆夫「NPO と経営学」(株)中央経済社 2002 年
8. 金子郁容「ボランティアもうひとつの情報社会」(株)岩波書店 1993 年
9. 細内信孝「コミュニティ・ビジネス」中央大学出版部 1999 年
10. 「環境社会学研究」第4号新曜社 1998 年
11. スミス・バックリン・アンド・アソシエイツ著枝廣敦子訳「みんなのNPO」(株)
海象社 1999 年 10 月
12. 西川潤・斉藤幸男編著「NPO・NGO と国際協力」ミネルウェア書房 2002 年
13. 山本啓・雨宮孝子・新川達郎編著「NPO と法・行政」ミネルウェア書房 2002 年
14. 米田雅子「NPO 法人をつくろう」東洋経済新報社 2001 年 11 月
15. 田中尚輝「実践NPO マネジメント」(株)学陽書房 2002 年 4 月
16. 田中弥生「NPO と社会をつなぐ」(財)東京大学出版会 2005 年 6 月
17. 「翼の大国」ANA 2005 年

要約

第一章 課題と方法

NPO 法人の設立は NPO 法実施後 1 年で 1,000 件、2 年で 3,000 件を超え、着実に増えている。組織として継続的に活動を進めていくには、明確な社会的ミッションはもちろん、資金、人材、情報などの調達とその管理運営が重要である。中でも財務は活動のあり方を左右すると思われる。

本論文では、三重県内の NPO 法人の事業報告書とアンケートを参考に、法人の運営管理と財務実態を考察する上、どのような課題が導き出されるかを明らかにする。

第二章 NPO の叢生とその展開

人々は、社会貢献というより自己実現への変化、それに地域や環境に対する意識の高まり、いわば豊かな時代における多様化、高度化した価値観を持ちつつである。それに加えて、自分たちの生活やコミュニティの運命を自分たちでコントロールする力があることを主張し始めている。

しかし、政府と企業は人々の急速に変化してきたニーズへの対応が遅れている。市場中心社会でもない国家中心社会でもない「第三の社会」の構築を余儀なくされた。その中、第三の社会の構成要素として非営利性で非配分原則を持つ NPO への関心が高まり、社会システムの転換の中の大きな動きとして注目されつつである。

1998 年以後、法人化された NPO 団体の数は着実に増加しつつであり、医療・福祉サービス、社会教育、まちづくり、子どもの育成新成長分野における財・サービスの供給、高齢者、家事専業者、障害者などを対象に雇用の創出など、他セクターとの相互作用を及ぼし、全体の経済社会システムに影響をもたらすものになると予想できる。

第三章 三重県下の NPO 法人の活動と運営

三重県内にある各 NPO 法人が 2005 年中に提出した事業報告書、および三重県生活部 NPO 室がとりまとめた「事業報告書から見る三重県の NPO 法人—事業報告書調査—」を参考に、法人の財政実態と課題を考察した、その特徴は次のものである。

- 9、法人の団体数は少ないものの、人口 50 万人あたりの認証数は全国的に上位に入っている。
- 10、法人の設立時期は比較的最近のものが多く、2004、2005 年に認証された法人の割合が大きい。
- 11、10 人以下の少人数の役員を持つ法人が多く、しかも、役員に報酬の支給がある法人は全体の 2 割にとどまっている。
- 12、活動分野別にみると、「保健・医療・福祉」分野が圧倒的に多い。収入規模も全体のおよそ 7 割を占める、その 80% は自主事業収入などの自主財源によるものである。他分野の法人も自主事業を取り込んでいるが、収入合計の割合を確認すると、まだ会費、寄付金などの外部財源の方が高い。
- 13、収入規模の小さい法人ほど人件費の支出もきわめて低い。県内の多くの法人の活動と運営はボランティアに支えていることがうかがえる。
- 14、収入規模が大きくなると、人件費の支出も上がる。特に、自主事業収入の多い「保健・医療・福祉」分野の場合は、人件費の割合は支出合計の 4 割を占めているのが目立っている。
- 15、ホームページや会報などの情報発信手段の所持率は低い。
- 16、全体的に受託事業は少ない、行政（国・地方自治体）、企業などとの協働関係の

構築は遅れている。

第四章 事例から見る「まちづくり」法人の財務実態と課題

NPO法人三重スローライフ協会は、設立1年目の法人の収入合計の内最も多いのは「委託事業収入」で、全体の約8割を占める。そして、支出合計の中、「事業費」の支出は1番多く、全体の約7割にのぼる。「管理費」はそれに続く。また、「事業」と「管理」に関わる「人件費」は合わせて全体の約1割を占める。平成16年度の財務状況は、38万円あまりの黒字計算となり、安定した経営を納めることができた。次に、2年目の平成17年度の場合、「受託事業」による収入が大幅に減少した、大きく伸びたのは「お帰りコイン」などの「自主事業」収入である。しかし、「管理」に関わる「人件費」は前年度の倍となり、支出全体の約7割まで膨らみ、経営は赤字に転落した結果となった。

NPO法人熊野スローライフ協会の財政規模はまだ非常に小さい、収入も支出も2百万程度である。収入の部をみると、財源はわずかに会費、事業収入、特別収入3項目に構成されている、それに、会費収入が一番多く、約114万円強で、全体のおよそ6割を占める、事業に関する収入は約36万円程度しかない。支出の場合、家賃の66万円が一番高く、あとの項目はほとんど30万円のものばかりである。1年目の財政は赤字経営にならなかったものの、収入財源の拡大や、既存財源の確保など、課題として残っている。

終章

県内法人の実態と課題を考察してきた。ここで、問題点が次の3つが指摘できる。

第一に、県内において、「保健・医療・福祉」分野以外の法人の場合、資金の多くは会費、寄付金などの外部財源に頼っている。持続的に活動を展開していくには、ニーズを事業化する必要がある。

第二に、県内のNPO法人のホームページや会報などの情報発信手段の所持率はまだ低いである。法人にとって、市民の支持や会員による支えなどは不可欠である。そのため、いかに社会に向けて発信していくのが大きな意味を持っている。

第三に、現時点では、県内の法人の受託事業数がまだ少ないのは現実である。行政（国・地方自治体）、企業などのバックアップが欠かせないものである。これからさまざまな分野において、三者間の協働をもっと重視しなければならない。

第四に、法人のネットワークを有効に使い、地域を越えた活動をしなくてはならない。

あとがき

やっとこの修士論文を書き終わろうとしています。自分もようやく研究の面白さと厳しさを感じたところです。また、書いているうちに、自分自身の課題も少しずつ見えてきたような気がします。

ここ数ヶ月、勉強不足のため、壁にぶつかることばかりでした、同時に新しい知識との出会いでもありました。もっと早めに論文を手がけた方が良かったとつくづく思っております。

もちろん論文に関する調査や分析はまだまだ不十分なところ多いが、書き上げるまでには、指導教員の大原先生を始め、長谷川先生、波多野先生、内山先生、そして研究室のみなさまなど、多くの方々にご指導、ご協力をいただきました。みなさまの支えがあつて、論文を完成させるところまでできたと思っております、この場で感謝の意を表します。

この修士論文を最後に、自分の学生時代も終止符を打とうとしています、感無量です。これから社会に出て、新しい人生を歩むことにしますが、淘汰されないように頑張りたいと思います。

本当にありがとうございました。

		特定非営利活動法人に係る事業収入(2004年度中)							特定非営利活動法人に係る支出(2004年度中)							
団体名	主とする活動分野	会費	寄付金	事業収入(自主)	事業収入(委託)	助成金	補助金	その他(利息 などその他合	収入合計	事業費	事人件費	管理費	管人件費	人件費合計	その他	総支出額
1 NPOネットワークinポルタ	NPOの援助	82,000	0	0				4,088	86,088	78,585		101,660			0	180,245
2 伊勢志摩NPOネットワークの会	NPOの援助	137,000	33,000	660,000	1,440,000			10,505	2,280,505	1,578,826		759,448			20,052	2,358,326
3 みえきた市民活動センター	NPOの援助	156,000	160,200	502,500	2,077,800		299,000	440,311	3,635,811	2,057,459		916,625	479,525	479,525	0	3,453,609
4 市民ネットワークすずかのぶどう	NPOの援助	384,300	27,600	6,501,346				4,068	6,917,314	4,467,921	2,376,800	504,419	301,000	2,677,800	70,912	7,721,052
5 コミュニティ・シンクタンク「評価みえ」	NPOの援助	150,000	43,920	7,711,900		196,000		16	8,101,836	5,717,880		638,910	1,620,000	1,620,000	1,574,023	9,550,813
小計		909,300	264,720	15,375,746	3,517,800	196,000	299,000	458,988	21,021,554	13,900,671	2,376,800	2,921,082	2,400,525	4,777,325	1,664,987	23,264,045
平均		181,860	52,944	3,275,349	703,560	39,200	59,800	91,797	4,204,310	2,780,134	475,360	584,212	480,105	95,465	332,997	4,652,809
1 倭恒常園	科学技術	5,800							5,800	5,800		300	0	0		6,100
2 風力・バイオマス開発情報センター	科学技術	45,000			4,716,549			17	4,761,566	1,436,186	540,000	713,533	831,400	1,371,400		3,521,119
3 みえ治験医療ネット	科学技術	1,276,000		5,796,000				18	7,072,018	1,785,000		487,893	1,968,114	1,968,114		4,241,007
小計		1,326,800		5,796,000	4,716,549			35	11,839,384	3,226,986	540,000	1,201,726	2,799,514	3,339,514		7,768,226
平均		442,266		1,932,000	1,572,183			11	3,946,461	1,075,662	180,000	400,575	933,171	1,113,171		2,589,408
1 日本文化コミュニケーションサークル	学術・文化・芸術・スポー	36,000	0	0					36,000	47,250		0			0	47,250
2 スポーツ応援団IGA	学術・文化・芸術・スポー	51,000		92,500					143,500	38,800		35,000		0	69,400	143,200
3 NPOアートホック	学術・文化・芸術・スポー	40,000		290,000					330,000	980,511		192,530				1,173,041
4 補スポーツクラブ	学術・文化・芸術・スポー	34,000	0	51,450	250,950		0	17	336,417	3,504,447		485,731	205,602	205,602	0	4,195,780
5 国際知的所有権監理保護機構三重	学術・文化・芸術・スポー	400,000		0			0		400,000	1,190,000		210,000		0	0	1,400,000
6 松嶺舎	学術・文化・芸術・スポー	350,000	400,000	0				2	750,002	550,330		31,147		0		581,477
7 Arts Planet Plan from IGA	学術・文化・芸術・スポー	258,000	424,936	30,000	20,000			17,357	750,293	32,552		95,105		0		127,657
8 伝統工芸体験センターIN IGA秋生	学術・文化・芸術・スポー	118,000	99,000	159,119				700,000	1,076,119	223,210		797,727		0		1,020,937
9 いなべアットボールクラブ	学術・文化・芸術・スポー	43,000	0	1,235,000	0				1,278,000	1,182,090		129,600		0	0	1,291,690
10 紀北くまの道	学術・文化・芸術・スポー	16,000					1,386,075	23,000	1,425,075	1,410,075		0		0		1,410,075
11 新邦楽グループ	学術・文化・芸術・スポー	364,000	450,000	632,100				82,728	1,528,828	1,281,903		81,689				1,363,592
12 JAMBOF	学術・文化・芸術・スポー	638,486	752,178	315,075				378,804	2,084,543	2,183,801		130,713		0		2,314,514
13 SUZUKA文化塾 咲峰庵	学術・文化・芸術・スポー	176,000	110,000	2,128,700			200,000	3,435	2,618,135	1,908,079		60,475		0	212,616	2,181,170
14 伊賀の伝丸	学術・文化・芸術・スポー	0	230,244	874,840			100,000	1,584,025	2,789,109	916,786		318,463	151,347	151,347	623,729	2,010,325
15 三重デザイン協会	学術・文化・芸術・スポー	1,090,000		271,320	1,245,050		200,000	503,274	3,309,644	766,854	0	1,212,703	880,120	880,120	1,384,053	4,243,730
16 スプリング	学術・文化・芸術・スポー	50,000	780,000	3,018,064					3,848,064	3,497,767		342,238		0	0	3,840,005
17 スポーツ施設サイエンス三重研究所	学術・文化・芸術・スポー	2,560,000	410,000		3,571,000			30,011	6,571,011	3,913,138		2,814,234		0		6,727,372
18 三重花菖蒲ハンドボールクラブ	学術・文化・芸術・スポー	95,000	100,000			0	6,543,600	5,741,296	12,479,896	5,141,252		2,773,410	1,965,300	1,965,300	1,468,966	11,348,966
19 五十鈴塾	学術・文化・芸術・スポー	8,874,698	4,000,000	7,526,286		1,194,911		303,008	21,898,903	9,825,072		3,684,874	11,023,800	11,023,800	0	24,533,746
20 市民健康プール尾鷲トップスイミングク	学術・文化・芸術・スポー	20,531,197	0	3,832,177			1,200,000	305,982	25,869,356	21,311,387		4,782,917	0		367,073	26,461,357
小計		35,725,381	7,756,358	20,456,631	5,087,000	1,194,911	9,629,675	9,672,939	89,522,895	59,885,284	0	18,178,556	14,226,169	14,226,169	4,125,837	96,415,846
平均		1,701,208	389,302	974,077	242,238	56,900	458,555	460,616	4,262,995	2,851,680		865,645	677,436	677,436	196,468	4,591,230
1 廃棄物問題ネットワーク三重	環境保全	36,000	0	0				1	36,001	0		42,971		0		42,971
2 eco-net伊勢志摩	環境保全	72,000	20,000	27,200				5,500	124,700	26,066		12,632	19,790	19,790	0	58,488
3 資源循環環境みえ有機境改善協議会	環境保全	225,000	0	0					225,000	0		3,399				3,399
4 朝明川ルネッサンス	環境保全	256,000							256,000	12,637		163,345		0		175,982
5 NPO三重の里山を考える会	環境保全	137,600	25,000	71,450		0		32,504	266,554	308,222		84,636			29,246	422,104
6 PPK四日市	環境保全	36,000	309,800					1	345,801			182,903				182,903
7 志摩フィールドキャンパス21	環境保全	69,000		35,690		262,489			367,179	169,004		65,428				234,432
8 伊賀の自然環境を守る会	環境保全	420,000	0	0	0			2	420,002	166,742		96,578		0	0	263,320
9 生ゴミリサイクル亀さんの家	環境保全	55,000	60,000	516,354		0			631,354	391,749		321,768		0		713,517
10 あかいほ	環境保全	312,000	30,000	460,000					802,000	540,260		108,153		0	0	648,413
11 多度自然育成の会	環境保全	314,000					250,000	343,003	907,003	305,371		298,917		0	0	604,288
12 竹姫会	環境保全	75,000	822,800	145,600				27,000	1,070,400		150,000	47,705		150,000		197,705
13 ういの郷クラブ	環境保全	0	9,628	368,660			757,500		1,135,788	764,602		358,309		0		1,122,911
14 NPO 森のピーターパン	環境保全	276,000		244,300				1,140,000	1,660,300	331,120		791,748		0		1,122,868
15 イーエム市民広場	環境保全	80,000	100,000		2,350,450				2,530,450	1,736,701		793,749				2,530,450
16 南勢テクテク会	環境保全	337,230	42,150	2,702,355		200,000		46	3,291,781	3,730,365		224,525				3,954,890
17 国際資源活用協会	環境保全	360,000	500,000	1,742,917	0	923,617		44	3,526,578	2,071,802	210,000	643,058		210,000		2,924,860
18 生ごみリサイクル思考の会	環境保全	17,200	75,000	109,142	864,000	1,960,552		521,503	3,547,397	1,790,169	328,950	576,052		0		2,366,221
19 酒垂会	環境保全	185,900		670,000	3,049,666			13	3,904,679	971,552	2,103,220	411,342		2,103,220	0	3,486,114
20 伊勢生きがい対策事業団	環境保全	20,000			3,944,000			296,064	4,260,064	3,971,161		267,253		0		4,238,414
21 夢創エヌ・ビー・オー	環境保全	150,000		4,493,180					4,643,180	2,189,778		2,297,785	0	0	16,500	4,504,063
22 輪リサイクル思考	環境保全	246,000	374,195	663,089	11,760,000				13,043,284	753,102	6,630,325	2,030,318	3,126,200	9,756,525		12,539,945
23 赤目の里山を育てる会	環境保全	329,000	1,838,375	16,805,600	0	1,160,000		52,559	20,185,534	17,652,005		1,583,470		0		19,235,475
24 緑の会 羽津	環境保全	2														

		特定非営利活動法人に係る事業収入(2004年度中)								特定非営利活動法人に係る支出(2004年度中)						
団体名	主とする活動分野	会費	寄付金	事業収入(自主)	事業収入(委託)	助成金	補助金	その他(利息 などその他合	収入合計	事業費	事人件費	管理費	管人件費	人件費合計	その他	総支出額
1 21世紀の子育てを考える会 鈴鹿	子どもの健全育成	7,000	30,000	9,200			10,000		56,200	113,163		47,957		0		161,120
2 ふくろうの家	子どもの健全育成	109,000	103,000	57,298					269,298	269,298		0		0	0	269,298
3 まんまんらい	子どもの健全育成	230,000	57,000	0				0	287,000	0		254,156		0	0	254,156
4 四日市こどものまち	子どもの健全育成	615,000						17	615,017	61,880		197,675		0	0	259,555
5 桃太郎会 日本	子どもの健全育成	279,000	420,000						699,000			646,445				646,445
6 自然みなゆうきクラブ	子どもの健全育成	19,000	480,000	774,987				0	1,273,987	725,347		426,252		0		1,151,599
7 みえ青少年ボランティアネットワーク	子どもの健全育成	28,000	174,684	98,500	108,686	840,000	393,007	5	1,642,882	1,965,063		0		0	0	1,965,063
8 みえ親子・人間関係研究会	子どもの健全育成	265,000	13,000	1,554,000	210,000	0		5,045	2,047,045	1,276,616		997,210	0		69,830	2,343,656
9 MCサポートセンター	子どもの健全育成	137,000	134,000	1,810,830				1	2,081,831	596,560		212,088		1,290,100	0	2,098,748
10 くわな子どもネット	子どもの健全育成	432,500	397,589	2,676,879				64,955	3,571,923	1,943,151		1,048,244		0	0	2,991,395
11 家庭危機管理・ひまわりの仲間たち	子どもの健全育成	72,000	209,500	1,382,555	2,195,100			5,507	3,864,662	3,568,291		296,371		0	0	3,864,662
12 MIEチャイルドラインセンター	子どもの健全育成	738,000	200,005	3,356,400	442,600	240,000	17,680	27,036	5,021,721	3,353,796		787,385	839,715	839,715		4,980,896
13 久居市子育て支援ネットワークNPOド	子どもの健全育成	666,000	61,220	537,490	2,212,000	2,000,000		36,868	5,513,578	2,463,531		2,557,871	403,200	403,200	0	5,424,602
14 笹川学童保育会	子どもの健全育成	3,960,300	621,500	0		150,000	3,290,800	11,763	8,034,363	1,610,277	5,498,859	432,674		5,498,859		7,541,810
15 チャンバグループ・リターンズ	子どもの健全育成	0		6,627,610	459,000			1,300,000	8,386,610	6,950,088		1,806,664	0	0		8,756,752
16 フットボールクラブ菰野	子どもの健全育成	895,000	46,412	7,540,800				3,818	8,486,030	4,533,605	122,000	551,834	3,240,000	3,362,000	752,800	9,200,239
17 みやま元気の会	子どもの健全育成	32,000	0	3,841,337	7,265,960		0	45	11,139,342	9,129,237		1,290,929	689,000	689,000		11,109,166
18 津子どもNPOセンター	子どもの健全育成	1,828,800	1,902,133	7,063,812		0	0	968,010	11,762,755	6,533,199		2,838,273	2,294,875	2,294,875		11,666,347
19 三重にフリースクールを作る会	子どもの健全育成	335,000	1,089,000	5,347,000	1,000,000	4,150,000		224,518	12,145,518	5,633,392	3,878,600	1,022,199	288,000	4,166,600		10,822,191
20 うえの託児所ドリーム	子どもの健全育成	19,628	220,000	11,319,004	61,900	0	1,000,000	200,000	12,820,532	4,425,946		875,988	7,614,825	7,614,825		12,916,759
21 鈴鹿共同保育の会	子どもの健全育成	36,000	1,476,233	10,298,095	0	0	1,132,600	0	12,942,928	12,875,213		85,578	0	0		12,960,791
22 こどもサポート鈴鹿	子どもの健全育成	3,622,400	583,708	8,411,231		841,725		221,138	13,680,202	9,938,838	122,000	1,179,543	3,240,000	3,362,000	0	14,480,381
23 三重みなみ子どもネットワーク	子どもの健全育成	578,400	363,037	4,435,615		8,998,000		116,667	14,491,719	5,449,334		8,539,845	0	0	306,745	14,295,924
24 松阪子どもNPOセンター	子どもの健全育成	1,846,300	518,460	10,648,125	1,338,750	0	0	207,119	14,558,754	9,988,629		1,995,410	2,304,950	2,304,950	0	14,289,189
25 三重県子どもNPOサポートセンター	子どもの健全育成	1,425,000	8,899,711	10,557,596	0	0	0	381,323	21,263,630	10,095,026		4,652,750	2,998,003	2,998,003	82,610	17,828,389
26 なかよし保育所	子どもの健全育成		6,431,000	19,227,428			2,840,000	168	28,498,596	9,722,790			16,753,272	16,753,272		28,476,062
27 体験ひろばこどもスペース四日市	子どもの健全育成	4,996,200	2,172,623	12,640,715	8,498,900			431,166	28,739,604	20,829,526		2,408,767	4,751,230	4,751,230	0	27,989,523
小計		23,172,528	26,603,815	130,216,507	23,792,896	17,219,725	8,684,087	4,205,169	233,894,727	134,051,996	9,621,459	35,152,108	45,417,070	56,328,629	1,211,985	226,744,718
平均		827,590	950,136	4,650,589	849,746	614,990	310,145	150,184	8,353,383	4,787,571	343,623	1,255,432	1,622,038	2,011,736	43,285	8,098,025
1 災害ボランティアネットワーク鈴鹿	災害救援活動		983,580	1,152,265				19,403	2,155,248	1,600,122		0			0	1,600,122
小計			983,580	1,152,265				19,403	2,155,248	1,600,122		0			0	1,600,122
平均			983,580	1,152,265				19,403	2,155,248	1,600,122		0			0	1,600,122
1 コミュニティ	社会教育	24,000	10,000						34,000	34,355		0		0		34,355
2 伊賀救援隊	社会教育	120,000							120,000					0	9,252	9,252
3 フードファイター倶楽部	社会教育	0	0	299,200	0	0	0	0	299,200	286,492			0			286,492
4 三重県トイレ協会	社会教育	222,000		25,731				90,001	337,732	108,083		80,909				188,992
5 まなびの広場	社会教育	100,000		218,300		30,000			348,300	780,921		322,911		0		1,103,832
6 二見せいかつ塾	社会教育	32,000	5,717	205,220			200,000		442,937	388,421		44,023		0		432,444
7 クロスポイント	社会教育	100,000	130,000					260,699	490,699	350,756		59,000		0		409,756
8 植えるComeかわしま	社会教育	49,500	244,421	414,731					708,652	698,286				0		698,286
9 三重県不動産コンサルティング協会	社会教育	750,000	0	0				40,009	790,009	171,492		43,063		0	0	214,555
10 日本のコメを守る会	社会教育	296,000	550,000	288,926				8	1,134,934	1,008,141		22,330	230,000	230,000		1,260,471
11 発意企画実現集団ドーナッツ	社会教育	12,000	0	1,693,650	96,600			145,036	1,947,286	1,137,310		219,701		0		1,357,011
12 植物セラピー普及協会	社会教育	431,000		1,717,200					2,148,200	2,381,573	342,650	3,143,972	0	342,650		5,868,195
13 Mie・Animal・Net愛の首輪の会	社会教育	86,000	2,499,774	0		15,000			2,600,774	179,541		1,805,000		0	0	1,984,541
14 四日市ウェルネスクラブ	社会教育	5,904,542	0			0		7	5,904,549	5,814,072		212,440		0		6,026,512
15 花里	社会教育			20,629,468				772,185	21,401,653	17,113,360						17,113,360
小計		8,127,042	3,439,912	25,492,426	96,600	45,000	200,000	1,307,945	38,708,925	30,452,803	342,650	5,953,349	230,000	572,650	9,252	36,988,054
平均		507,940	214,994	1,593,276	6,037	2,812	12,500	81,746	2,419,305	1,903,300	21,415	372,084	14,375	35,790	578	2,311,753
1 食品安全・安心総合的品質支援協議会	消費者保護	150,000		1,554,416				30,000	1,734,416	1,106,122		490,970		0		1,597,092
小計		150,000		1,554,416				30,000	1,734,416	1,106,122		490,970		0		1,597,092
平均		150,000		1,554,416				30,000	1,734,416	1,106,122		490,970		0		1,597,092
1 ライフサポート	情報化社会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,390	17,390
2 ウィミイ	情報化社会	94,000	445,393						539,393			294,680		0		294,680
3 e・マネジメント・サポート	情報化社会	240,000		339,000					579,000	494,891		46,627		0	18,050	559,568
4 日本情報出版協会	情報化社会	3,714,000		0				9	3,714,009	1,882,320		68,626		0		1,950,946
5 ビギナーズ	情報化社会	120,000	34,000	5,511,954		20,000		937	5,686,891	2,988,809		1,345,262	1,350,000	1,350,000		5,684,071
6 いせコンビニネット	情報化社会	303,000	336,226	803,308		7,634,000			9,076,534	855,518	3,428,620	4,503,118	90,000	3,518,620		8,877,256
7 東紀州ITコミュニティ	情報化社会	180,000	327,550	4,841,284	9,473,520		6,996,260	68,238	21,886,852	20,544,686		571,377		0		21,116,063
8 みえIT市民会議	情報化社会	340,000	54,269	415,990	34,647,926			85	35,458,270	2,359,750	28,885,080	4,436,537		28,885,080		35,681,367
小計		4,991,000	1,197,438	11,911,536	44,121,446	7,654,000	6,996,260	69,269	76,940,949	29,125,974	32,313,700	11,266,227	1,440,000	33,753,700	35,440	74,181,341
平均		623,875	149,679	1,488,942	5,515,180	956,750	874,532	8,658	9,617,618	3,640,746	403,921	1,408,278	180,000	4,219,212	4,430	9,272,667
1 三重県調査案協会	人権擁護・平和推進	42,000	0	0			0	948	42,948	0		40,181		0		40,181
2 松阪地区同和教育推進協議会	人権擁護・平和推進	344,400		0				4	344,404	30,000		176,247		0		206,247
3 人と動物との共生をめざす会	人権擁護・平和推進	179,000	119,000	272,615				19	570,634			33,455				33,455
4 三重県人権・部落史研究交流会	人権擁護・平和推進	9,000		0				1,335,971	1,344,971	0		15,350		0		15,350
5 人権NPOセンターゆめネットみえ	人権擁護・平和推進	390,650	39,736		2,012,026			7	2,442,419	115,500		987,457	1,760,000	1,760,000	0	2,862,957
6 広河隆一非核・平和写真展開催を支援	人権擁護・平和推進	197,000	481,630	2,121,779					2,800,409	1,607,130		854,913	270,000	270,000		2,732,043
7 人権ネットワークやはた	人権擁護・平和推進	409,000	281,600	0	3,960,000	150,000		0	4,800,600	4,345,865		463,866		0		4,809,731
小計		1,571,050	921,966	2,394,394	5,972,026	150,000	0	1,336,949	12,346,385	6,098,495		2,571,469	2,030,000	2,030,000	0	10,699,964
平均		224,435	131,709	342,056	853,146	21,428	0	190,992	1,763,769	871,213		367,352	290,000	290,000	0	1,528,566

団体名	主とする活動分野	特定非営利活動法人に係る事業収入(2004年度中)							収入合計	特定非営利活動法人に係る支出(2004年度中)						
		会費	寄付金	事業収入(自主)	事業収入(委託)	助成金	補助金	その他(利息 などその他合		事業費	事人件費	管理費	管人件費	人件費合計	その他	総支出額
1 まごころネットワーク・岡野裏	保健・医療・福祉	0	1,890	0			0	18	1,908	0		397,018		0		397,018
2 21健康生きがいネットワーク	保健・医療・福祉	10,000		0					10,000	909,015		812,000	0	0		1,721,015
3 いきがい町づくり事業団	保健・医療・福祉		50,000	0					50,000	50,000		0		0		50,000
4 NPOエコヒューマン	保健・医療・福祉	0	50,000	0				0	50,000	50,000		0		0		50,000
5 NPO・パートナーシップ創	保健・医療・福祉	40,000	10,000						50,000	0		36,248		0	0	36,248
6 新しい家族の会ステップ21	保健・医療・福祉	75,000	0	0				0	75,000	0		58,000			0	58,000
7 小規模多機能サービスみさと	保健・医療・福祉	22,000	130,000	68,800				8	220,800	0		218,800			10,000	228,800
8 わたぼうし	保健・医療・福祉	56,000	152,000	34,500		0	0	2,061	244,561	158,791		22,465	26,250	26,250	18,759	228,265
9 SKY	保健・医療・福祉	25,000	0	240,000					265,000	251,124		26,154	90,000	90,000		367,278
10 すまいる24	保健・医療・福祉	1,000	0	383,150					384,150	34,460		18,000	329,070	329,070		381,530
11 さくらさくら	保健・医療・福祉	30,000		0				400,000	430,000	296,200		0		0		296,200
12 もものみ会	保健・医療・福祉	425,000		0				100,000	525,000	0		468,166			0	468,166
13 日本ケアフィットサービス協会三重	保健・医療・福祉	0	0	460,950				297,095	758,045	289,080	0	598,500	0	0		887,580
14 ボランティア千姫	保健・医療・福祉	110,800	70,840	423,444		157,500		9,012	771,596	280,428		286,098		0		566,526
15 Gold Athletes	保健・医療・福祉			570,000				230,004	800,004	443,252		472		0	480,000	923,724
16 NPOこころネットワーク	保健・医療・福祉	110,000	0	724,486				41,006	875,492	377,347		432,054				809,401
17 くさの根広場市民ネットワーク	保健・医療・福祉	83,000	10,000	780,900				5,714	879,614	608,738		390,932				999,670
18 居宅介護支援ほほえみ	保健・医療・福祉			884,000					884,000	442,641		427,234	0	0		869,875
19 ラポール	保健・医療・福祉	105,540	511,373	291,633				3	908,549	117,465		160,995		0	343,835	622,295
20 ドッグイヤー	保健・医療・福祉	子どもの健全育成		1,101,241					1,101,241	1,122,679				0		1,122,679
21 椿アンサンブル	保健・医療・福祉	60,000	175,000	641,942		260,000		1	1,136,943	933,548		432,195		0		1,365,743
22 ひかりサポート	保健・医療・福祉	10,000	0	1,203,697					1,213,697	1,222,597		52,709		0		1,275,306
23 特別支援教育サポートセンター	保健・医療・福祉	180,000	106,949	981,780				0	1,268,729	744,984		419,616		0		1,164,600
24 若いつばさの会	保健・医療・福祉	32,000	821,638	214,800			0	216,341	1,284,779	1,080,004		134,527				1,214,531
25 アメニティサポート東海	保健・医療・福祉	80,000		1,257,965				1	1,317,966	1,063,378		199,740		0	53,500	1,316,618
26 天使の家	保健・医療・福祉	1,321,736							1,321,736	0		0		0		0
27 ライフケア・クローバー	保健・医療・福祉	70,000	0	1,278,865			0	0	1,348,865	702,691		533,897	0		0	1,236,588
28 さくらそう	保健・医療・福祉			15,830			2,383	1,500,000	1,518,213	1,019,217		91,269		0	281,645	1,392,131
29 三重補助犬普及協会	保健・医療・福祉	48,000	1,148,508		787,500				1,984,006	851,035		155,791		0	0	1,006,826
30 シルバークズ	保健・医療・福祉	0		0				2,000,000	2,000,000	0		778,436	0	0		778,436
31 介護障害福祉事業団いきいき	保健・医療・福祉	0		2,078,450					2,078,450	3,440,971	1,972,000	398,210		1,972,000		5,811,181
32 志摩福祉会なごみの家	保健・医療・福祉		0	2,169,867		0	0	0	2,169,867	5,722,243		1,677,532	81,863	81,863		7,481,638
33 CTF松阪	保健・医療・福祉	58,240	103,460	1,740,000		278,000		9,022	2,188,722	1,239,752		425,201		0		1,664,953
34 共栄しらとり会	保健・医療・福祉	43,000		739,000			1,222,800	232,905	2,237,705	660,537	856,000	244,307		856,000		1,760,844
35 ITサポート三重北	保健・医療・福祉	162,000	44,500	1,539,400	894,400			45,991	2,686,291	1,884,757	990,150	220,801	202,500	1,192,650	0	3,278,208
36 TEAM美美S	保健・医療・福祉	108,000		2,379,637		0	50,000	300,000	2,837,637	2,237,929		514,408		0	84,899	2,837,236
37 福祉芸術文化研究会	保健・医療・福祉	115,000	0	2,949,000		0		0	3,064,000	1,737,000		603,836	400,000	400,000	0	2,740,836
38 NPOすずらん	保健・医療・福祉	472,000		2,845,650				10	3,317,660	2,561,085	60,000	370,034		60,000		2,991,119
39 まほろば	保健・医療・福祉	194,000		3,394,680					3,588,680	4,900,631		2,611,052		0		7,511,683
40 みんなの会	保健・医療・福祉	266,000	59,000	966,000			2,544,000	12	3,835,012	3,319,207	240,000	130,224		240,000		3,689,431
41 南紀会	保健・医療・福祉	13,000	235,000				3,900,000		4,148,000	3,900,000		178,750	0	0	0	4,078,750
42 すりーはーと	保健・医療・福祉	152,600			3,612,892			1,096,910	4,862,402	3,992,694		1,008,216		0		5,000,910
43 市民福祉ネットワークみえ	保健・医療・福祉	2,218,000		2,818,503				3,063	5,039,566	2,617,835		2,641,807	1,240,000	1,240,000		6,499,642
44 三重いのちの電話協会	保健・医療・福祉	2,786,000	1,037,500	1,305,000				678,438	5,806,938	1,782,346		2,166,629	659,400	659,400		4,608,375
45 あいの里	保健・医療・福祉								5,891,920	3,898,496		3,074,200	3,074,200			6,972,696
46 障害者福祉チャレンジド・ネット	保健・医療・福祉	43,000	10,800	5,834,546				600,011	6,488,357	2,626,522		1,797,887	882,855	882,855	1,131,525	6,438,789
47 伊勢志摩バリアフリーツアーセンター	保健・医療・福祉	363,000	89,139	327,210	1,707,185		5,000,000		7,486,534	1,101,314		1,465,220	4,920,000	4,920,000	0	7,486,534
48 居宅介護支援カタヤマ	保健・医療・福祉			7,741,500					7,741,500	511,726		1,830,000	1,830,000			2,341,726
49 ケアハウスこころ	保健・医療・福祉	0	0	6,913,753	1,118,593	0	0	0	8,032,346	3,405,685		2,145,283	2,489,610	2,489,610		8,040,578
50 小魚の家	保健・医療・福祉	14,000	0	8,289,957				2	8,303,959	3,835,419		2,748,612		0	0	6,584,031
51 よりあい	保健・医療・福祉	193,000		9,325,483				255,756	9,774,239	596,569	5,951,200	1,750,973		5,951,200	2,044,930	10,343,672
52 バスネット津	保健・医療・福祉	1,390,000	3,224,000	1,740,000			3,700,000	6	10,054,006	9,884,000		259,439		0		10,143,439
53 生活バス四日市	保健・医療・福祉	0		1,378,510			3,600,000	6,120,012	11,098,522	9,600,000		1,055,214	360,000	360,000	100,000	11,115,214
54 フリースペースめだかの学校	保健・医療・福祉	114,000	66,000	407,500	10,018,694		524,000		11,130,194	10,250,096		256,477	622,000	622,000		11,128,573
55 MMC卒後臨床研修センター	保健・医療・福祉	9,140,000	50,000	2,019,450				38	11,209,488	6,478,674		220,276		0	1,432,500	8,131,450
56 サポートセンターすずらん	保健・医療・福祉	0		11,435,548				1,019	11,436,567	9,980,636	不明	1,159,030	0	不明		11,139,666
57 ウィミンよっかいち	保健・医療・福祉	60,000	1,197,244	10,205,230				12,380	11,474,834	4,232,476		14,500	5,484,225	5,484,225		9,731,201
58 NPOメディケアネット四日市	保健・医療・福祉	134,000	500	5,000	11,516,500			0	11,656,000	11,124,161		498,535			0	11,622,696
59 顔いの家たんぽぽ	保健・医療・福祉			11,491,621			500,000	6	11,991,627	3,930,266	6,757,138	12,861		6,757,138		10,700,265
60 居宅支援システムまごの手	保健・医療・福祉			11,961,990				94,082	12,056,072	7,651,664	11,330,836	5,000,000		11,330,836		23,982,500
61 くれよんサークル	保健・医療・福祉	503,000	111,000	11,507,131			5,000	1,961	12,128,092	8,513,939	3,254,500	12,025		3,254,500		11,780,464
62 神社みなとまち再生グループ	保健・医療・福祉	458,000	749,000	1,654,630			9,256,750	984,533	13,102,913	7,104,043	2,339,600	1,397,140	863,000	3,202,600		11,703,783
63 さわやか	保健・医療・福祉	222,000	115,900	12,439,660		300,000		54,482	13,132,042	1,610,811	9,973,900	0		9,973,900	203,400	11,788,111
64 はあぶ工房Together	保健・医療・福祉	1,273,000	6,183,524	5,253,738		450,000		273	13,160,535	3,846,707		1,021,983	600,000	600,000	12,480,000	17,948,690
65 陽光会	保健・医療・福祉	470,500	10,000	13,241,880				78,012	13,800,392	5,804,020		5,141,982		0		10,946,002
66 ふれ合い広場アットホーム	保健・医療・福祉	20,000		14,256,718				10	14,276,728	9,048,519		2,049,161		0		11,097,680
67 三重県高齢者福祉問題研究会まごころ	保健・医療・福祉	130,000		15,279,295				30	15,409,325	11,114,219		2,064,499	1,440,000	1,440,000		14,618,718
68 明昇会	保健・医療・福祉	0	420,440	0			6,351,600	9,710,714	16,482,754	1,825,368		1,593,695	5,012,500	5,012,500		8,431,563
69 三重県高齢者・退職者事業団	保健・医療・福祉	382,800		18,146,400				86	18,529,286	11,537,376		2,125,796	3,019,566	3,019,566		16,682,738
70 ライフケア・ドリーム	保健・医療・福祉			19,182,791		0		0	19,182,791	19,172,599					0	19,172,599

	団体名	主とする活動分野	会費	寄付金	事業収入(自主)	事業収入(委託)	助成金	補助金	その他(利息 などその他合	収入合計	事業費	事人件費	管理費	管人件費	人件費合計	その他	総支出額
71	小規模多機能サービス宅老所紫苑	保健・医療・福祉	20,000	0	20,744,776				0	20,764,776	12,224,287		8,048,980	600,000	600,000	0	20,873,267
72	アイハートナー	保健・医療・福祉	121,000	200,000	20,680,109				100,024	21,101,133	1,379,869		6,720,012	11,414,632	11,414,632		19,514,513
73	かがやき	保健・医療・福祉	0		20,433,271			1,700,000	0	22,133,271	17,821,453		2,318,463	1,950,000	1,950,000	0	22,089,916
74	グリーンアップル	保健・医療・福祉		0	24,223,418				5	24,223,423	21,802,653		2,385,125		0		24,187,778
75	ケアプランセンターあすか	保健・医療・福祉	33,000	40,000	26,139,005				2,000	26,214,005	26,146,111		41,000				26,187,111
76	sky	保健・医療・福祉			27,155,479				6	27,155,485	14,491,858		4,329,995	717,128	717,128		19,538,981
77	グループホームのぞみ	保健・医療・福祉	32,000	1,187,229	20,618,054			5,285,020	1,070,559	28,192,862	13,921,254	11,213,452	805,071	158,650	11,372,102	2,094,435	28,192,862
78	四日市市知的障害者育成会	保健・医療・福祉	123,000	183,200	434,300	34,369,497	0	0	9	35,110,006	35,235,315		73,746	24,000	24,000	0	35,333,061
79	With A Will	保健・医療・福祉	51,750	0	35,428,960				160	35,480,870	6,855,620	12,259,300	5,620,190	13,776,000	26,035,300	29,000	38,540,111
80	つつじ	保健・医療・福祉	30,000	62,500	30,864,580			5,850,000		36,807,080	14,103,944	10,636,746	970,000	6,000,000	16,636,746	8,828,514	40,539,204
81	シルバーサービス憩いの汀	保健・医療・福祉	130,000	1,669,890	35,186,397	0	0	0	2,730,552	39,716,839	21,975,998			16,958,658	16,958,658		38,934,656
82	ふれあいステーション都美恵	保健・医療・福祉	18,000	235,000	32,689,457			7,500,000	24,706	40,467,163	28,800,187		13,043,349				41,843,536
83	いいたか	保健・医療・福祉	99,000	380,000			42,000,000		1,853	42,480,853			5,785,355	6,091,030	6,091,030		11,876,385
84	ゆうあい	保健・医療・福祉			47,233,829				926,703	48,160,532	5,198,167	30,437,274	7,186,221	5,196,082	35,633,356		48,017,744
85	地域福祉を支える三重の会三重まごころ	保健・医療・福祉	160,000	20,338	45,909,257	2,229,250	0	0	11,460	48,330,305	0		16,093,836	30,426,895	30,426,895	0	46,520,731
86	ひだまり	保健・医療・福祉			51,248,837		310,200		611,681	52,170,718	16,306,912	34,612,562	65,673		34,612,562		50,985,147
87	テトテ	保健・医療・福祉	860,000	3,238,302	56,433,990				80,149	60,612,441	55,066,790		1,388,093	1,200,000	1,200,000	3,470,019	61,124,902
88	くさのね	保健・医療・福祉			60,391,199		4,200,000		10,501	64,601,700	0	35,686,755	14,120,896		35,686,755		49,807,651
89	ケアハウスたんぽぽ	保健・医療・福祉	4,000	10,000	65,528,516		2,662,500		461,631	68,666,647	47,866,726		13,276,157		0		61,142,883
90	岳への道	保健・医療・福祉	292,000		40,300			80,050,000	0	80,382,300	217,241		767,478		0	403	985,122
91	ときわ会藍ちゃんの家	保健・医療・福祉	0	0	93,027,682	0	900,000		672,602	94,600,284	32,074,830	56,003,039	196,828	630,000	56,633,039	360,000	89,264,697
92	三重県高齢者福祉問題研究会伊勢まごころ	保健・医療・福祉	1,458,980	276,410	0	0	0	6,600,020	93,692,068	102,027,478	75,469,530		6,764,108	13,409,000	13,409,000	52,222	95,694,860
93	つどい	保健・医療・福祉	16,000		102,461,619		6,723,300		1,450,625	110,651,544	63,719,732		48,738,005		0	0	112,457,737
94	おもしろ介護の会つくしんぼ	保健・医療・福祉	335,000		82,744,316				82,694,803	165,774,119	37,168,179			55,799,138	55,799,138	68,622,600	161,589,917
95	伊勢志摩福祉の会ほほえみ	保健・医療・福祉	250,000	0	170,793,011				2,093,348	173,136,359	11,602,633		44,382,953	60,451,690	60,451,690	26,250	116,463,526
96	居宅支援システム実践	保健・医療・福祉	1,587,000	16,659,901	186,864,851	5,470,000	2,880,000	0	198,709	213,660,461			145,586,306	71,939,004	71,939,004		217,525,310
97	思いやり支援センターくまの	保健・医療・福祉			228,562,915				199,687	228,762,602	23,491,268	150,017,840	33,864,710	18,000,000	168,017,840		225,373,818
98	eye2	保健・医療・福祉	146,000	3,639,735	313,872,909		41,333,000		6,632,089	365,623,733	73,414,378	29,038,878	22,727,721	220,439,515	199,845,637	2,649,038	298,636,774
	小計		30,139,946	44,747,708	2,036,233,748	71,724,511	102,454,500	143,641,573	218,746,938	2,653,580,844	878,065,901	413,631,170	459,433,182	568,808,461	932,806,875	104,797,474	2,375,103,432
	平均		307,550	456,609	20,777,895	731,882	1,045,454	1,465,730	2,232,111	27,077,355	8,959,856	4,220,726	4,688,093	5,804,167	9,518,437	1,069,361	24,235,749
1	荒野を良くする会	まちづくり	0	0	0				2	2			3,160	0			3,160
2	海山ITフォーラム	まちづくり	84,000	0	0				0	84,000	0		84,000	0	0		84,000
3	四日市郷土文化財保存会	まちづくり	150,000	0	0			0		150,000	0		67,111	0			67,111
4	花とみどりのネットワーク	まちづくり	156,000	0	0				0	156,000	150,000		3,000				153,000
5	ピースオブ・大国	まちづくり	160,000	0	0			0		160,000	0		160,000		0		160,000
6	三重県アマチュア軽音楽協会	まちづくり	169,000	0	234,000	331,650			2,843	737,493	337,859		176,493			0	514,352
7	海虹路(エコロ)	まちづくり	39,000		752,350					791,350	711,404		61,909		0		773,313
8	地域開発研究機構	まちづくり	25,000	0	100,000			0	1,110,080	1,235,080	108,381		364,382	906,720	906,720	549,015	1,928,498
9	三重ドリームクラブ	まちづくり					1,400,000			1,400,000	1,094,357		44,320		0		1,138,677
10	阿漕浦友の会	まちづくり	213,919	21,000	310,000	0	1,340,000	0	24,800	1,909,719	160,000		874,612	582,969	582,969		1,617,581
11	生活支援グループ「こんにちば」	まちづくり	700,000		1,280,000				17	1,980,017	1,072,605		646,008				1,718,613
12	熊野さくらの会	まちづくり	227,421				2,550,000		11	2,777,432	2,467,443	80,000			80,000		2,820,852
13	まちづくりセンター「The くまの」	まちづくり	158,000	0	0	2,500,000			141,999	2,799,999	0	0	892,894	2,093,905	2,093,905	0	2,986,799
14	地域づくり考房みなど	まちづくり	40,000	66,160	544,000	6,101,735	0	0	9	6,751,904	6,869,443		402,563				7,272,006
15	二見浦・寛日館の会	まちづくり	195,000	98,890	2,160,700	7,565,820	305,642			10,326,052	3,194,070		610,922	6,066,000	6,066,000	0	9,870,992
16	三重スローライフ協会	まちづくり	3,115,000	269,678	1,579,470	23,970,000			38,589	28,972,737	21,527,243		3,892,545	3,175,500	3,175,500		28,595,288
17	伊勢河崎まちづくり衆	まちづくり	290,000	282,000	11,414,791	17,061,850			327,525	29,376,166	21,229,797	7,478,093	202,309	600,000	8,078,093		29,510,199
18	まちづくり桐ヶ丘	まちづくり	5,000					79,848,000	192	79,853,192	4,046,970		2,000	0	0		4,048,970
19	博愛の丘	まちづくり	333,500	1,022,060	0			80,000,000	151	81,355,711	52,739,521		73,298		0	9,000,000	61,812,819
	小計		6,060,840	1,759,788	18,375,311	57,531,055	5,595,642	159,848,000	1,646,218	250,816,854	115,709,093	7,558,093	8,834,935	13,425,094	20,983,187	9,549,015	155,076,230
	平均		318,991	92,620	967,121	3,033,213	294,560	8,413,052	86,643	13,200,887	6,089,952	397,794	464,996	706,583	1,104,378	502,579	8,161,906
1	いなべをよくしよう	地域安全活動	0	35,000	0		0	0	0	35,000	35,000		0	0	0		35,000
2	交通事故被害者支援センター	地域安全活動	275,000	500,000						775,000			693,961	1,249,751	1,249,751		1,943,712
3	住宅法律相談室	地域安全活動	840,000	20,000	0				0	860,000	403,981		154,860		0	0	558,841
4	セイフティサポート三重	地域安全活動	10,000		1,636,000					1,646,000	1,277,416		368,584		0		1,646,000
5	NPO法人三重県セキュリティ協会	地域安全活動	1,330,000	345,207	0				3	1,675,210	709,789		909,616		0		1,619,405
6	安心なまちづくりの会	地域安全活動	459,000		1,800,000			200,000		2,459,000	2,136,367		161,448	150,000	150,000		2,447,815
7	三重県マンション管理組合連合会	地域安全活動	828,500	377,388	0		1,711,200		0	2,917,088	1,769,982	614,550			614,550		2,690,943
8	NPO法人防災防犯推進協会	地域安全活動	700,000		2,621,500					3,3							